

立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

2019年度 第2回  
**インフォメーションミーティング**

2019年11月27日（水）

# 目次

本日のご説明のポイント	1
-------------	---

## I. 「Vision 2021」の進捗状況

1. 経営数値目標の進捗状況	経営数値目標の達成状況と通期見通し	2
	経営数値目標の推移	3
	非財務指標のグループ目標と実績	4
	各事業セグメントの状況	5
	国内・海外自然災害の影響見通し	6
	異常危険準備金残高の状況	7
	グループ全体の状況	8-9
	為替・金利変動の業績への影響	10
2. 重点戦略の進捗状況	目指す姿への達成状況	11
	「Vision 2021」ステージ1の進捗状況	12
	重点戦略(1) グループ総合力の発揮	13
	重点戦略(2) デジタイゼーションの推進	14
	重点戦略(3) ポートフォリオ変革	15

## II. ステージ2に向けて

### 事業ドメインごとの成長戦略

1. 国内損害保険事業	グループ修正利益の推移	16
	収益の安定的維持・拡大	17
	火災保険の収支改善	18
	自動車保険の取組み	19
	カジュアルティ種目の成長	20
	事業費率改善の取組状況	21
	種目別正味収入保険料の推移	22
	種目別保険引受利益の推移	23
	コンバインドレシオの推移	24
	損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移	25
2. 国内生命保険事業	グループ修正利益の推移	26
	長期化する低金利への対応	27
	三井住友海上あいおい生命	28-29
	三井住友海上プライマリー生命	30-31
	エンベディッド・バリュー(EEV)の推移	32
3. 海外事業	正味収入保険料の推移	33
	グループ修正利益の推移	34
	海外地域事業の組織再編	35-38
	海外損保事業 MS Amlin事業(収益回復取組)	39
	海外損保事業 アジア事業	40-41
	海外損保事業 モビリティサービス事業	42
	海外生保事業	43
	海外事業の状況・海外事業ウェイトと地理的分散	44-45
4. 資産運用	資産運用戦略	46
	長期化する低金利への対応	47
	連結総資産の残高と資産別構成比(グループ全体)	48
	資産運用損益の状況(国内損害保険事業)	49-50
	運用資産の残高と資産別構成比	51-52
	MS Amlinの資産運用収益と運用資産の通貨別構成比	53
価値創造を支える仕組み	ERM 自然災害リスクへの対応と保有・再保険方針	54
	<参考>自然災害リスクの保有・再保険のイメージ	55
	ERM 資本効率の向上	56-58
	ERM 政策株式売却状況	59
	ERM 資本政策、事業投資	60-61
	ERM 財務健全性の確保・向上(ESR)	62-63
	CSV活動の実践・推進による持続的な成長モデルの確立	64-66
	ESG投融資の取組強化、スチュワードシップ活動の状況	67-68
	コーポレートガバナンス	69

## III. 株主還元

株主還元	70-74
------	-------

# MS&ADインシュアランス グループの概要



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

この資料では、社名表示に次の略称を使用している箇所があります。

- ・ MS&ADホールディングス、持株会社 (＝MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株)
- ・ MS&AD (＝MS&ADインシュアランス グループ)
- ・ 三井住友海上、MS (＝三井住友海上火災保険株)
- ・ あいおいニッセイ同和損保、AD (＝あいおいニッセイ同和損害保険株)
- ・ 三井ダイレクト損保、MD (＝三井ダイレクト損害保険株)
- ・ 三井住友海上あいおい生命、MSA生命 (＝三井住友海上あいおい生命保険株)
- ・ 三井住友海上プライマリー生命、MSP生命 (＝三井住友海上プライマリー生命保険株)
- ・ インターリスク総研、インタ総研 (＝MS&ADインターリスク総研株)
- ・ MS Amlin (＝MS Amlin plcおよび傘下子会社)
- ・ MS First Capital、MS FC (＝MS First Capital Insurance Limited)
- ・ Challenger (＝Challenger Limited)
- ・ ReAssure (＝ReAssure Jersey One Limited)
- ・ あいおい損保、IOI (＝あいおい損害保険株)
- ・ ニッセイ同和損保、NDI (＝ニッセイ同和損害保険株)

## 予想および見通しに関する注意事項

この資料に記載されている内容のうち、MS&ADホールディングスならびにグループ各社の将来に関する計画や戦略、業績に関する予想や見通しは、現時点で把握できる情報から得られた当社グループの判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因によりこれらの業績見通しと異なる結果になり得ることをご承知おき下さいますようお願いいたします。実際の業績に影響を及ぼし得る要因としては、(1)事業を取り巻く経済動向、(2)保険業界における競争激化、(3)為替レートの変動、(4)税制など諸制度の変更、などがあります。

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

## 本日のご説明のポイント

<b>I. 「Vision 2021」の進捗状況</b>	
<b>1. 経営数値目標の推移</b>	• 国内自然災害の影響により、2019年度通期のグループ修正利益は年初予想比△430億円の2,200億円となるが、当期純利益は、年初予想通りの2,000億円を見込む
<b>2. 重点戦略の進捗状況</b>	• 環境変化に対応した持続的な成長に向け、デジタルイノベーション推進基盤の整備や、CSV活動の浸透などを着実に推進 • ステージ2にむけ、事業ポートフォリオの分散と資本効率の向上が継続課題
<b>II. ステージ2に向けて</b>	
<b>1. 国内損保事業収益の安定的維持・拡大</b>	• 自然災害の多発や税制改正等の影響を踏まえ、火災保険、自動車保険の商品・料率改定を実施、収益性を維持・拡大
<b>2. 自然災害リスクのコントロール</b>	• 当社グループの使命の1つとして、国内を中心に適切な保険カバーを提供しつつ、リスク管理を強化し、期間損益変動リスクのコントロールに取り組む
<b>3. 長期化する低金利への対応</b>	• 保障性商品を中心とする商品戦略と、収益期待資産への分散投資などの資産運用戦略で、低金利による影響を低減
<b>4. 海外事業の成長戦略</b>	• 海外事業の組織再編により、地域別成長のステージからグローバルベースでの成長のステージへ展開、海外事業の一層の成長を実現する
<b>5. 資本効率の向上</b>	• グループベースでシナジー発揮・生産性向上・収益源多角化により利益を拡大しつつ、リスクを分散 • 健全性確保を前提に資本を適正水準に保ち、資本効率を向上させていく
<b>6. CSV活動による持続的な成長モデルの確立</b>	• CSV活動の浸透をはかり、「レジリエントでサステナブルな社会」の実現とグループの持続的成長を実現する
<b>III. 株主還元</b>	• 中間配当75円(前期比5円増配)と自己株式取得(上限200億円)を予定

立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

## I. 「Vision 2021」の進捗状況

### 1. 経営数値目標の推移

### 2. 重点戦略の進捗状況

## 経営数値目標の達成状況と通期見通し

- 2019年度のグループ修正利益は、自然災害影響により、年初予想比△430億円の2,200億円。
- 当期純利益は年初予想どおりの2,000億円を見込む。

(単位:億円)

	中間期実績			2019年度通期予想		
	2018年度 中間期実績	2019年度 中間期実績	(前年同期比)	今回予想	(前期比)	(年初予想比)
グループ修正利益	882	1,523	641	2,200	301	△430
国内損保事業	480	931	450	1,070	△399	△790
(除く政策株式売却損益)	(44)	(828)	(783)	(690)	(38)	(△810)
国内生保事業	163	177	14	290	△26	—
海外事業	211	386	174	470	415	50
金融サービス事業/ リスク関連サービス事業	26	27	1	70	11	10
グループ修正ROE	—	—	—	7.1%	1.0pt	△1.6pt
当期純利益	463	1,635	1,172	2,000	72	—
連結正味収入保険料	18,760	19,268	508	35,250	245	10
生命保険料 (グロス収入保険料)	8,105	7,332	△772	13,190	△2,809	△2,060
MSA生命EEV	8,809	8,696	△113	9,020	826	△250
ESR (Economic Solvency Ratio)	212%	185%	△27pt	—	—	—

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

2

## 経営数値目標の推移

### グループ修正利益とグループ修正ROE

(参考)グループコア利益とグループROE (単位:億円)

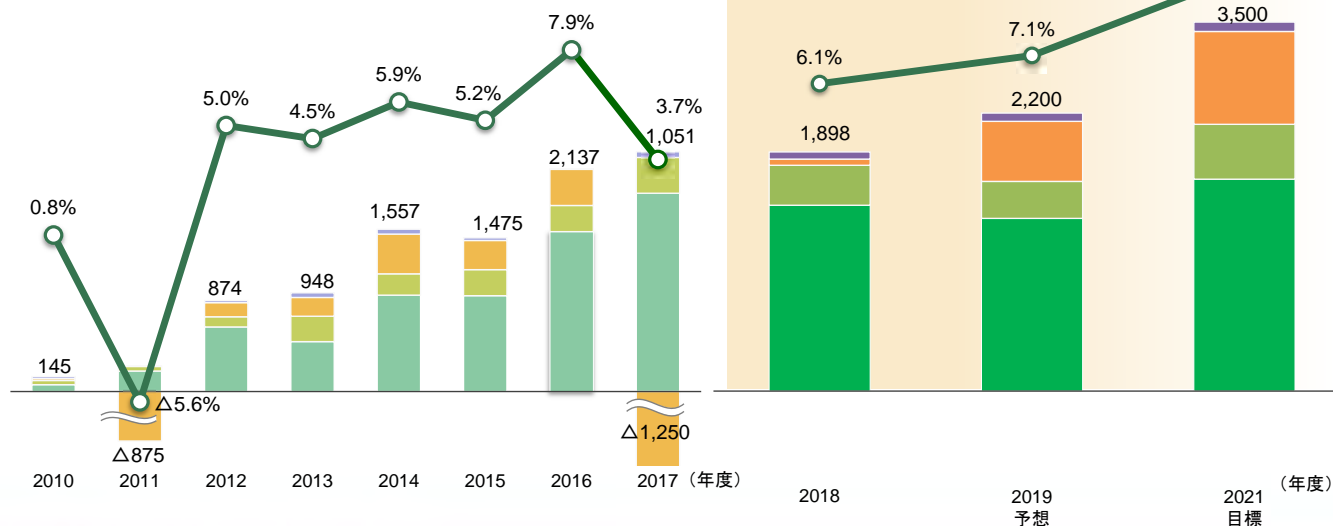
ニューフロンティア2013 → Next Challenge 2017

- 国内損保事業
- 国内生保事業
- 海外事業
- 金融サービス事業/リスク関連事業
- グループROE

(単位:億円)

Vision 2021

- 国内損保事業
- 国内生保事業
- 海外事業
- 金融サービス事業/リスク関連事業
- グループ修正ROE






MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

3



# 非財務指標のグループ目標と実績

・中期経営計画初年度の2018年度は、1項目を除き目標を達成。

	テーマ	モニタリング指標	2017年度実績	2018年度実績	2019年度以降のグループ目標
<b>社会との共通価値を創造</b> 	7つの重点課題	「社会との共通価値を創造」する取り組みとなる商品開発・改定等	<b>7つの重点課題</b> ・新しいリスクに対処する ・事故のない快適なモビリティ社会を作る ・レジリエントなまちづくりに取り組む ・「元気で長生き」を支える ・気候変動の緩和と適応に貢献する ・自然資本の持続可能性向上に取り組む ・「誰一人取り残さない」を支援する		7つの重点課題に関し、4つの取組方法（商品・サービスの提供、投融资、、研究・政策提言、社会貢献等）を定め、定性的に確認
					定量的な成果例はP.64の通り
<b>社会の信頼に応える品質</b> 	品質向上	ご契約時のアンケートにおけるお客さま満足度	95.2%	97.1%	前年度同水準以上
		保険金お支払い時のアンケートにおけるお客さま満足度	96.3%	96.6%	前年度同水準以上
	環境負荷低減	CO <sub>2</sub> 排出量削減率 数値は基準年度(2009年度)からの削減率	▲6.8%	▲13.3%	基準年度(2009年度)のCO <sub>2</sub> 排出量に対し、2050年に70%、2020年に30%削減
		総エネルギー使用量 ✓ ( )は基準年度からの削減率	1,017,853GJ (▲28.1%)	987,452GJ (▲30.3%)	
<b>社員がいきいきと活躍できる経営基盤</b> 	ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率 (国内) ✓ ( )は海外を含むグループ連結ベース	9.9% (15.7%)	12.4% (18.1%)	15.0% (2020年度)
		社員満足度「いきいきと働く」	4.3 ポイント	4.3 ポイント	前年度同水準以上
		グローバル従業員数・比率 ✓	9,184名(22.2%)	8,958人(21.6%)	サステナビリティKPI以外の主なモニタリング指標
		障がい者雇用率 ✓	2.37%	2.37%	
	健康経営	社員満足度「誇り、働きがい」	4.4 ポイント	4.4 ポイント	前年度同水準以上
		年次有給休暇取得日数	16.0日	15.6日*1	前年度同水準以上
		男性育児休業取得率	58.0%	63.9%	前年度同水準以上
	社会貢献活動実施社員数	20,022名	23,601名	前年度同水準以上	

✓2018年度数値は、当社統合レポート上で、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けている。 \*1 大規模自然災害対応の影響

# 各事業セグメントの状況

- ・国内損害保険事業は、自然災害のインカードロスが年初予想を上回ったことを主因に、通期見込みは年初予想比△790億円。
- ・国内生命保険事業は、トップラインは市場環境を受けて減収を見込むが、ボトムラインは年初予想どおりを見込む。
- ・海外事業は、為替影響を主因に減収となったが、為替影響を除けば欧州やアジアの増収などにより増収。通期では、欧州および海外生保の増益を主因に年初予想比+50億円の見込み。

	2019年度中間期の状況 ( )は前年同期比	2019年度通期の予想 ( )は前年比
国内損害保険事業	<b>トップライン※</b> (正味収入保険料) ■ 1兆4,602億円(+589億円、+4.2%) ■ 火災保険、自動車保険の好調により増収	■ 2兆8,140億円(+679億円、+2.5%) ■ 再保険コスト増等の影響があるが、火災保険、自動車保険などが年初予想を上回り、年初予想比+120億円
	<b>ボトムライン</b> (グループ修正利益) ■ 931億円(+450億円) ■ 国内自然災害が前年同期比で減少	■ 1,070億円(△399億円) ■ 自然災害増加による負担増があり、年初予想比△790億円
	<b>資産運用損益※</b> ■ 730億円(△480億円) ■ 有価証券売却益の減少により減益	■ 1,680億円(△609億円)、年初予想比+140億円 ■ 政策株式の売却は年初予想どおり1,000億円強を予定
国内生命保険事業	<b>MSA生命</b> ■ 保有契約の増加やキャピタル損益の増加により、12億円の増益	■ 新契約高は収入保障等の減少などにより前年比△32.9% ■ EEV:9,020億円(期首比+826億円) ■ グループ修正利益:149億円(+40億円)
	<b>MSP生命</b> ■ 利ざやは増加したものの、商品改定による責任準備金負担の増加により△6億円の減益	■ グロス収入保険料:8,000億円(△2,956億円) ■ グループ修正利益:170億円(△63億円)
海外事業	<b>トップライン</b> (正味収入保険料) ■ 4,478億円(△67億円、△1.5%) ■ 為替影響を主因に減収	■ 6,750億円(△396億円、△5.5%) ■ 概ね年初予想どおり
	<b>ボトムライン</b> (グループ修正利益) ■ 386億円(+174億円) ■ MS Amlinおよび海外生保の増益が寄与	■ 470億円(+415億円) ■ MS Amlinおよび海外生保の増益を主因に増益、年初予想比+50億円

※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値

## 国内・海外自然災害の影響見通し

- 今年度の台風15号、台風19号などの影響で、昨年に続き自然災害は年初予想を上回り、国内自然災害の正味インカードロスは、+680億円の1,230億円を予想。

### <国内自然災害の影響>

(単位:億円)

	2019年度 (年初予想)	2019年度(今回予想)	
		年初予想比	
正味インカードロス	550	1,230	680
三井住友海上	330	700	370
あいおいニッセイ同和損保	220	530	310

### (参考)

(単位:億円)

	2019年度元受 支払見込額
台風15号	1,350
台風19号	2,300

※ 現時点における見込み

### <異常危険準備金(火災)期末残高>

(単位:億円)

	2018年度末 残高	2019年度(今回予想)			
		取崩額	繰入額	残高	年初予想比
合計	1,639	775	751	1,615	△ 200
三井住友海上	890	407	509	991	△ 3
あいおいニッセイ同和損保	749	368	242	624	△ 197

※ 期末に追加繰入(MS:300億円)を織込

### <海外自然災害の影響>

(単位:億円)

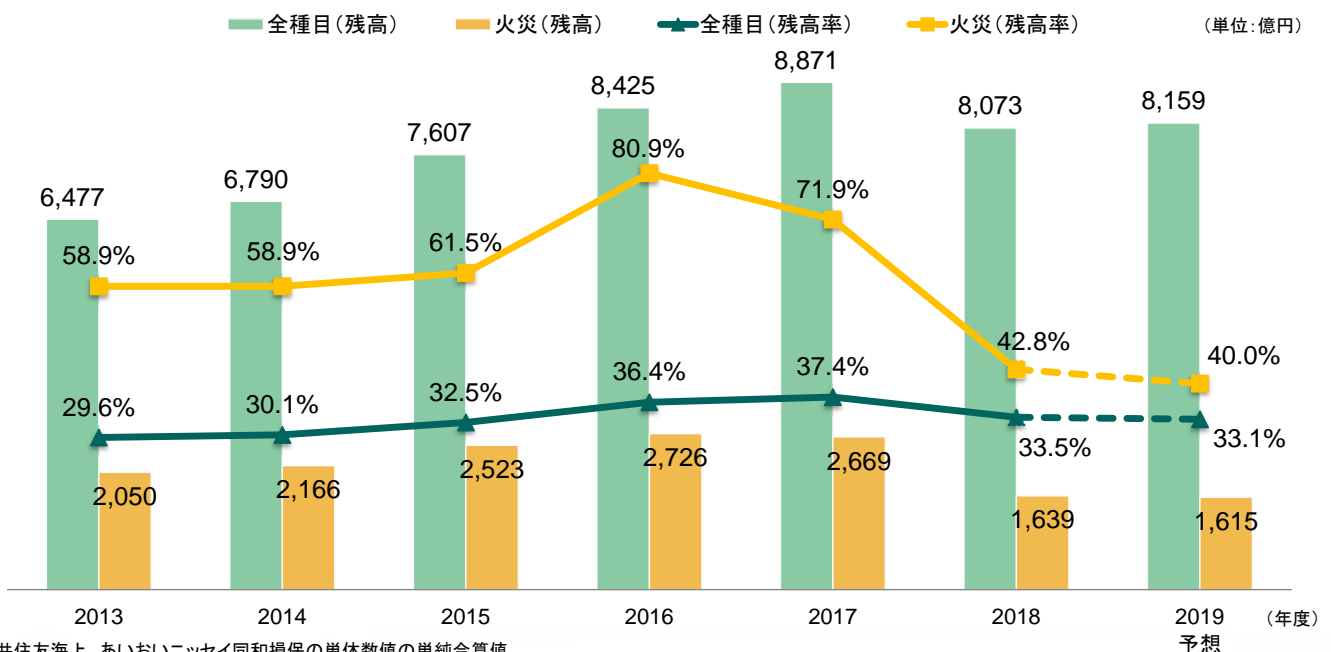
	2019年度 (年初予想)	2019年度(今回予想)	
		年初予想比	
正味インカードロス	412	305	△ 107
あいおいニッセイ同和損保	145	135	△ 10
MS Amlin	267	170	△ 97

※ 上記2社の海外自然災害

## 異常危険準備金残高の状況

- 将来に備え一定の残高水準を確保するため、期末には300億円(MS)の追加繰入を織込。

### 異常危険準備金残高の推移



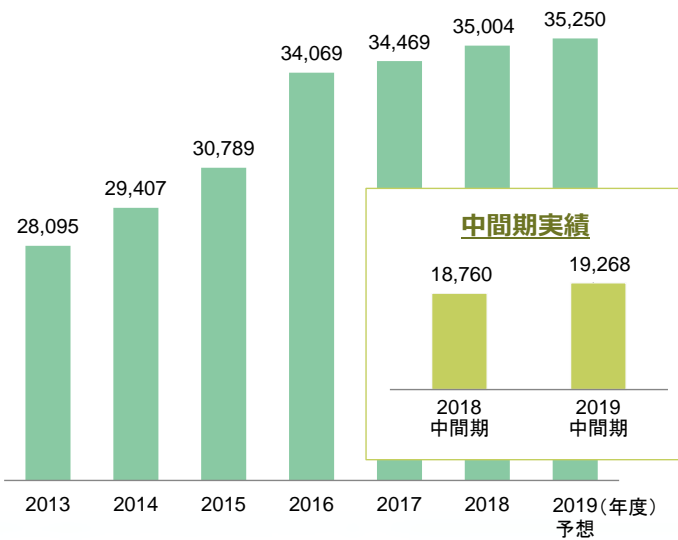
※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値  
 ※ 残高率=異常危険準備金残高÷正味収入保険料(除く自賠責)

## グループ全体の状況 収入保険料の推移

- 2019年度中間期の連結正味収入保険料は、国内損保で火災保険、自動車保険の好調により増収し、前年同期比508億円増収の1兆9,268億円。
- 生命保険料(グロス収入保険料)は、MSA生命ではMSとADからの第三分野保有契約の移行などにより前年同期比104億円増収、MSP生命では低金利によるマーケット縮小などにより前年同期比△877億円減収。

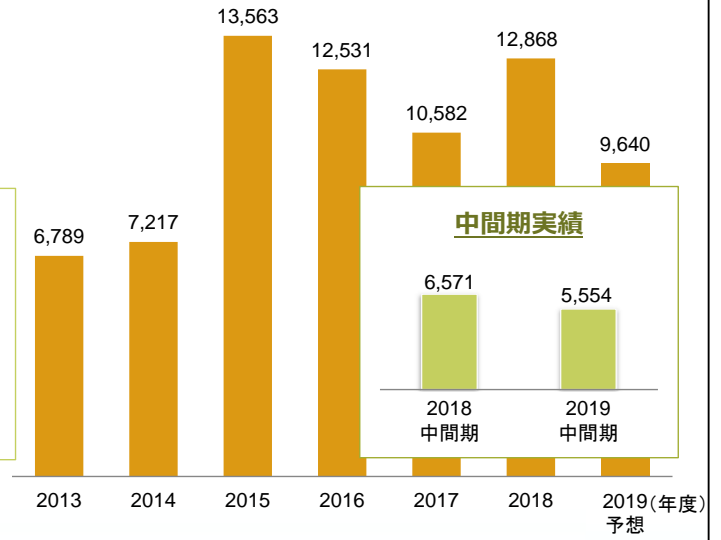
### 損害保険：連結正味収入保険料※

(単位：億円)



### 生命保険：連結生命保険料

(単位：億円)

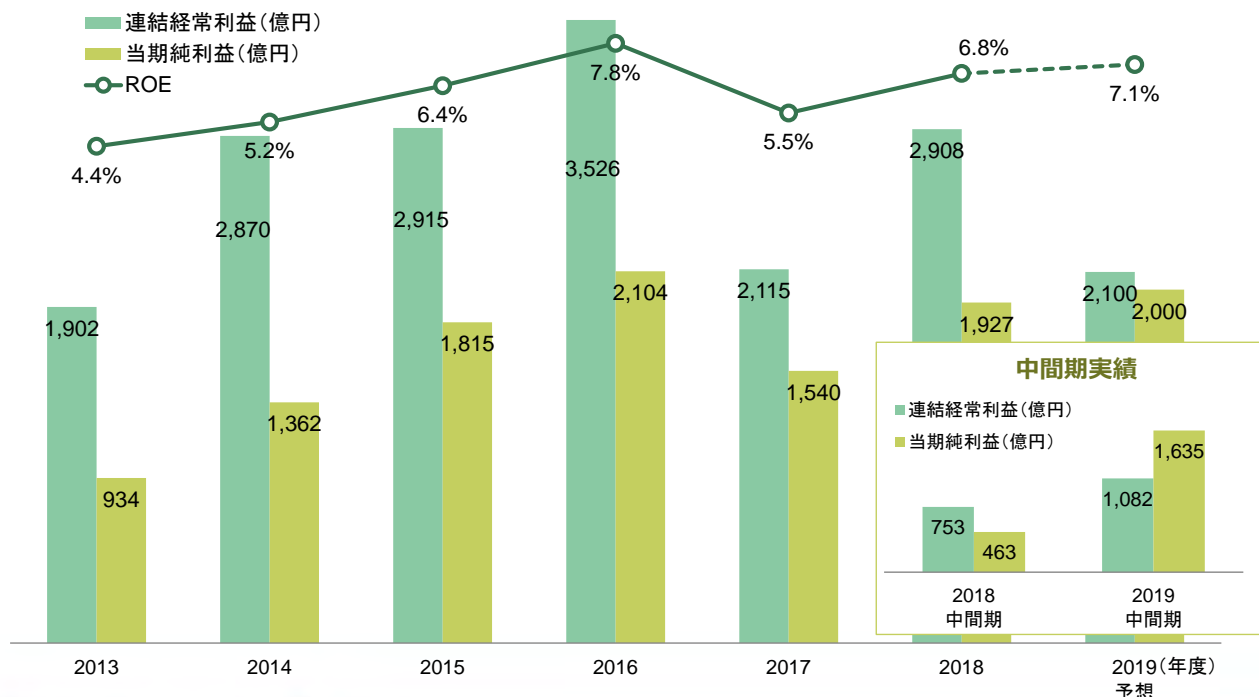


※ 自動車保険「もどリッチ」の払戻充当保険料を控除したベース

## グループ全体の状況 ボトムラインとROEの推移 (財務会計ベース)

- 2019年度中間期の当期純利益は、国内自然災害の前年同期比での減少や海外子会社の増益などにより、1,172億円の増益。
- 通期の当期純利益は、年初予想どおりの2,000億円を見込む。

### 連結経常利益・当期純利益・ROEの推移





## 為替・金利変動の業績への影響

- 全通貨に対して5%円高が進行した場合の影響は、当期純利益に△約23億円、グループ修正利益に△約27億円。
- 円金利が0.1%上昇した場合、当期純利益・グループ修正利益とも、+約3億円の影響。

### 5%円高による利益への影響

<b>当期純利益への影響</b>	<b>△約23億円</b>
✓ 海外子会社利益の減少	△約10億円
✓ 国内損保子会社	△約2億円
外貨建支払備金の減少	↑
外貨預金の為替洗替や為替ヘッジ損益の変動等	↓
✓ 外貨建のれん等の償却費の減少	+約4億円
✓ 国内生保子会社における利ざや減少等	△約16億円
<b>グループ修正利益への影響は、外貨建のれん等の償却費の減少を除いた</b>	<b>△約27億円</b>

### 0.1%円金利上昇による利益への影響

<b>当期純利益およびグループ修正利益への影響</b>	<b>+約3億円</b>
✓ 新規投資債券・貸付利息の上昇	+約3億円

※ 2019年度業績予想への影響

立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

## I. 「Vision 2021」の進捗状況

1. 経営数値目標の推移
2. 重点戦略の進捗状況

## 目指す姿への達成状況

- ・スケール、財務健全性、収益性は目標水準を維持。
- ・資本効率、ポートフォリオ分散、リスク性資産は2021年度の目標達成に向けて引き続き取り組む。

Vision 2021 (2018年度～2021年度)  
CSV※に基づく経営の展開

2030年に目指す社会像

レジリエントで  
サステナブルな社会

中期的に目指す姿の達成  
環境変化に対応できるレジリエントな態勢の構築

Next Challenge 2017  
(2014年度～2017年度)

ニューフロンティア2013  
(2010年度～2013年度)

価値創造ストーリー  
の構築

Mission,  
Vision,  
Valueの策定

国内損保事業の  
収益力向上  
資本効率の向上

国内損保事業の  
収支改善  
財務健全性の確保

	2019年度中間期の進捗状況	中期的に目指す姿(2021年度目標) 「世界トップ水準の保険・金融グループ」
スケール	5位 (FORTUNE GLOBAL 500 2019, P&C)	世界の損害保険会社グループ トップ10圏内
資本効率	7.1% (2019年度通期予想)	グループ修正ROE10%
財務健全性	185%	ESR180%~220%
ポートフォリオ分散	42%	国内損保事業以外で50% (利益ベース)
リスク性資産の 占める割合	リスク量の 27.6% 連結総資産の 10.5%	政策株式が グループのリスク量の30%未満、 連結総資産の10%未満
収益性	Eコナインドレシオ 92.5%	国内損保事業のコンバインドレシオ 95%以下を安定的に維持

※CSV: Creating Shared Value

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

11

## 「Vision 2021」ステージ 1の進捗状況

成果  
1

### 安定的な収益基盤の維持・拡大

- ✓ 国内損保のトップラインは着実に成長
- ✓ 自然災害の影響を除いたコンバインドレシオは目標水準を維持

成果  
2

### グループ総合力による成長と効率化の進展

- ✓ 営業・損害サービス部門の第一線での共同取組や商品の共同開発、サイバーセキュリティ分野での協業など、成長と効率化を同時実現する各種の取組みを着実に推進

成果  
3

### デジタルイノベーション推進基盤の整備

- ✓ オンラインシステムの刷新やRPA等の活用による業務プロセス改革など、業務品質の向上と効率化を推進
- ✓ テレマティクス自動車保険やウェアラブル機器を活用した健康増進サービスなど、お客さま体験価値の向上に資する商品・サービスの提供を実現
- ✓ CVCの設立など、先進デジタル技術の活用を可能とする基盤を整備

成果  
4

### 「レジリエントでサステナブルな社会」の実現を目指し、サステナビリティ取組も進展

成果  
5

### 政策株式の削減による「リスクポートフォリオの分散」は、計画どおり進捗

継続課題  
1

### ポートフォリオ変革(事業ポートフォリオの分散)

- ✓ 国内生保事業は順調。海外事業の着実な成長が課題

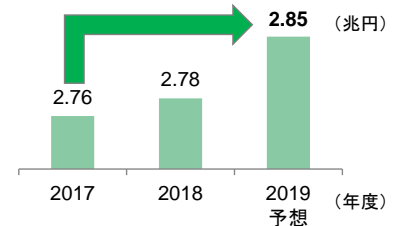
継続課題  
2

### 資本効率

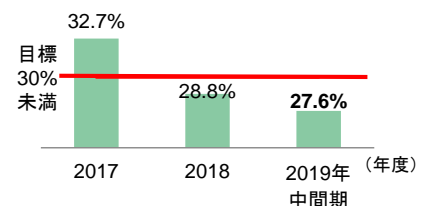
- ✓ 超低金利などにより、資本効率の向上が課題

正味収入保険料 (国内損保)

CAGR: +1.6%



政策株式のリスクウェイト



MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

12

## 重点戦略（1）グループ総合力の発揮

- 商品の共同開発や営業・損害サービス部門の第一線での共同取組など、着実に取組みが進捗。

### 商品共通化／共同商品開発

「成長」と「効率化」の同時実現に向け、商品およびシステムの「共通化」を段階的に実施し、システム開発コスト等の削減、競争力強化取組を実施。また、グループ連携による共同商品開発も実施。

<商品共通化スケジュール>

2018年度	2019年度	2020年度
	2019年1月 自動車	2019年10月 火災 傷害 新種
		※傷害・新種は段階的にリリース予定

※海外旅行保険など先行して「共通化」済

<主な共同開発商品>

<p>「見守るクルマの保険（ドラレコ型）」</p> <p>発売から累計約<b>20万件</b>販売（2019年9月末現在）</p> 	<p>「スマホ決済事業者総合補償プラン」</p> <p>安心・安全なキャッシュレス決済の普及を支援</p> 	<p>「サイバーリスクセキュリティ・MS&amp;ADプラットフォーム」</p> <p>国内損保2社とインタ総研が連携</p> 
---	---	---

### 損害サービス分野での協業

共同損害サービスシステム開発と並行して、損害サービス分野での協業を進め、お支払いの迅速化、お客さまサービスの向上、業務効率化を実現

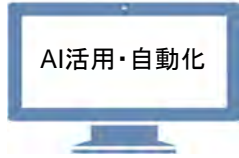


- MS/AD両社のアジャスターによる相互立会調査
  - 種目特化型サービスセンターの共同化
  - 自然災害発生時の共同立会拠点の設置
- 他



## 重点戦略（2）デジタイゼーションの推進






- お客さま体験価値と品質の向上を目指して、デジタイゼーションの推進基盤を構築。

### デジタイゼーション推進基盤構築の主要取組み

業務プロセスの改革	チャネル競争力の強化	商品・サービスのデジタル対応
<p>RPA拡充・チャットボット導入</p> <p>AI活用・自動化</p>  <p>事務業務時間約500万時間削減へ</p>	<p>MS1 Brain (MS)</p> <p>2020年2月リリース予定</p>  <p>AIを活用した営業活動高度化</p>	<p>テレマティクス損害サービスシステム (AD)</p>  <ul style="list-style-type: none"> <li>事故検知の高度化（2019年10月リリース）</li> <li>AI活用による事故状況の把握、過失割合の判定サポート（2020年度リリース予定）</li> </ul> <p>コネクティッドカーから収集したデジタルデータの活用</p>
<p>オンラインシステムの拡大（MS・AD共通）</p>		<p>2019年10月～</p>

### 海外スタートアップの先進技術・ノウハウ活用

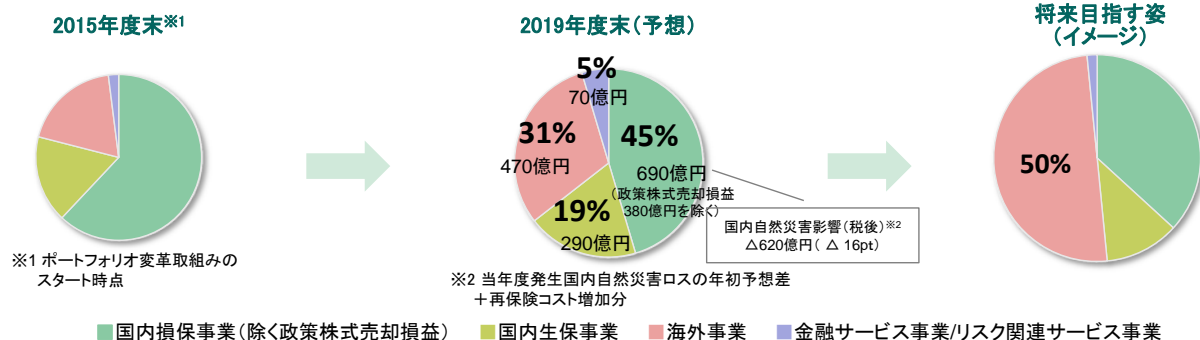
シリコンバレーCVCの投資枠を120百万米ドルに拡大（2019年8月） 投資実績：24社（2019年10月末）

<p>サイバーセキュリティ</p> 	<p>データ分析・AI</p> 	<p>インシュアテック</p> 	<p>RPA/業務効率化</p> 	<p>新規事業モデル</p> 
--	---	---	---	--

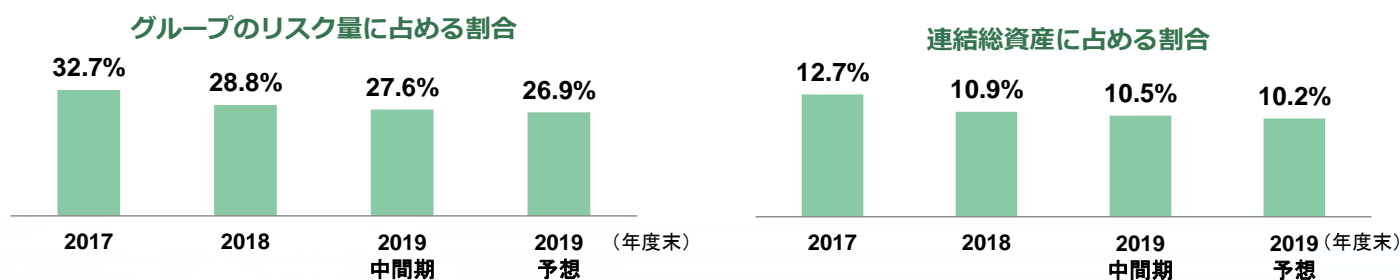
## 重点戦略（3）ポートフォリオ変革

- 事業ポートフォリオの分散は、国内自然災害影響を除くベースではおおむね年初予想どおりであるが、将来的に目指す姿の実現に向け、継続課題。
- リスクポートフォリオの分散は、ほぼ目標水準に到達、引き続き安定的達成に向けたリスク削減に取り組む。

### 事業ポートフォリオの分散



### リスクポートフォリオの分散（政策株式の削減）



立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

## II. ステージ2に向けて

### 事業ドメインごとの成長戦略

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外事業
4. 資産運用

価値創造を支える仕組み

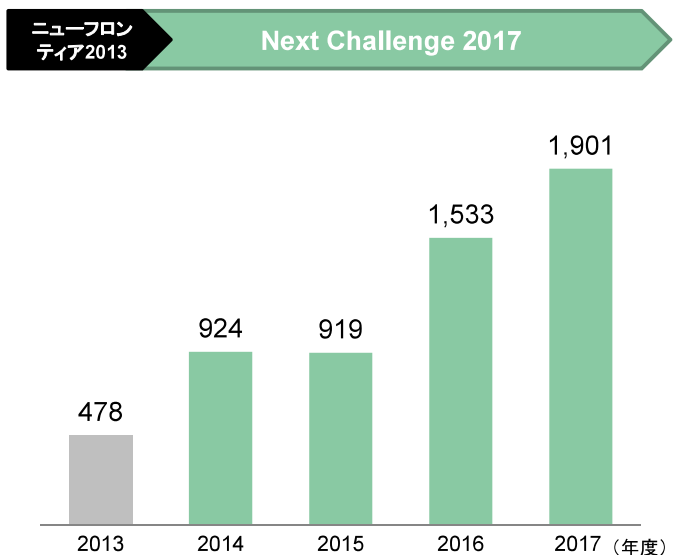
# 国内損害保険事業のグループ修正利益の推移

・国内自然災害が年初予想を上回ったことから、2019年度通期は、年初計画比△790億円の1,070億円を予想。

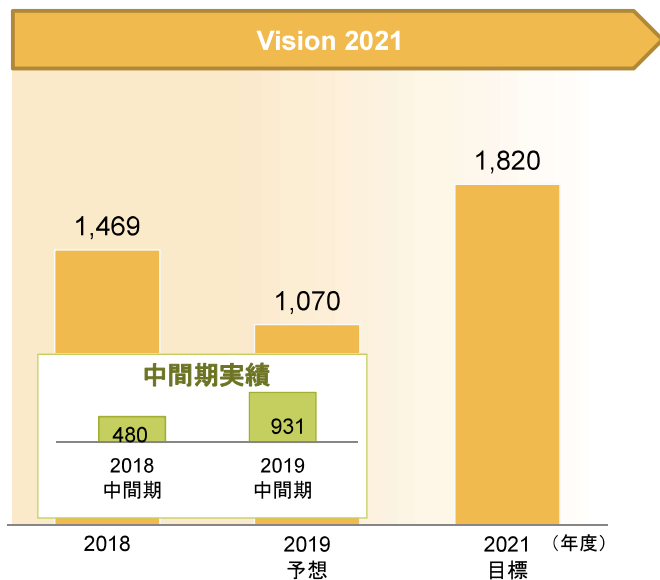
## グループ修正利益の推移

(参考)グループコア利益

(単位:億円)



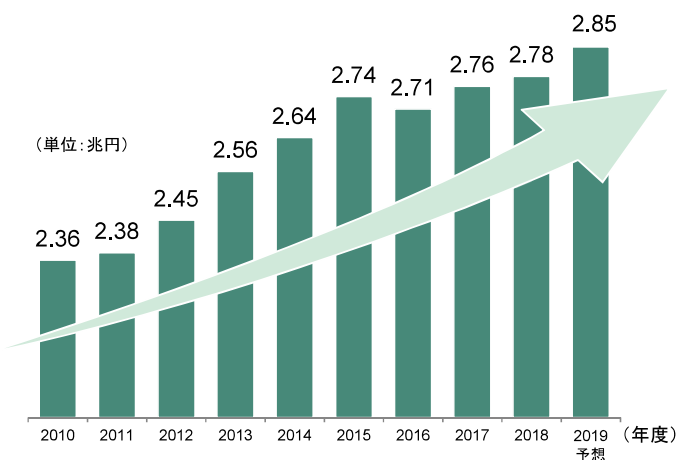
(単位:億円)



## 収益の安定的維持・拡大

- ・グループ発足以降、収益力を着実に高め、安定的な収益基盤として確立。
- ・2019年度中間期も業界トップレベルの高い成長性と収益性を維持。

### 正味収入保険料※1

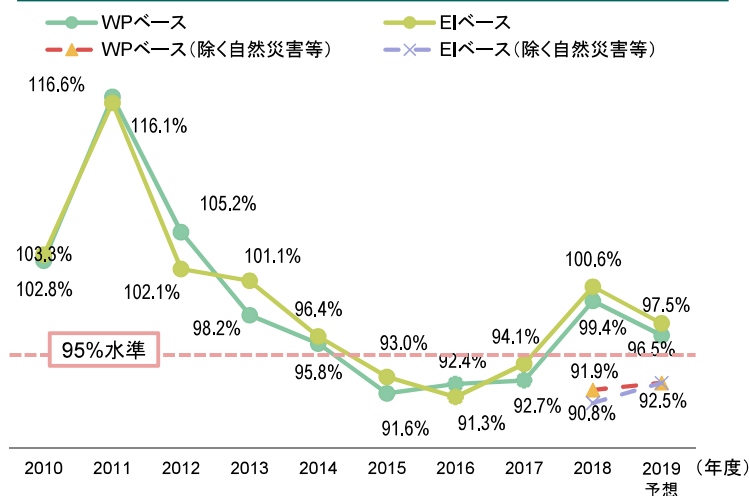


#### 持続的に成長するグループの中核事業

- ・ドラレコ型自動車保険が好調
- ・新種保険の拡大により、種目分散が進捗

※1 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の単体数値の単純合算値(2010年度は三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保、三井ダイレクト損保の単体数値の単純合算値)

### コンバインドレシオ※2



#### 自然災害増加の影響を除くベースでは引き続き高い水準の収益性を確保

- ・火災保険の収支改善取組が着実に進捗

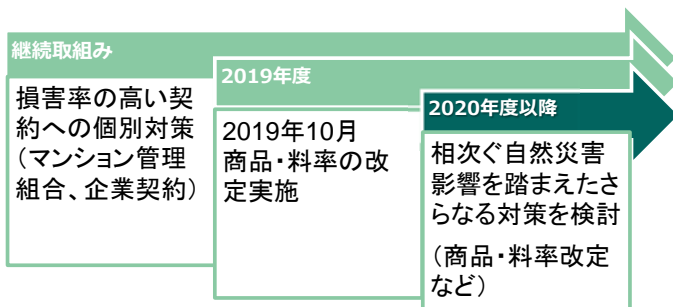
※2 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値



## 火災保険の収支改善

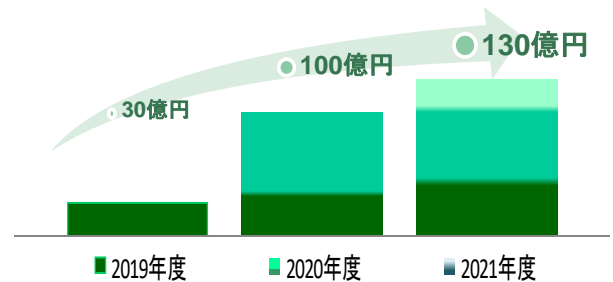
・継続的な収支改善取組に加え、大規模自然災害の影響を踏まえて更なる対策を検討、早期黒字化を実現する。

### 収支改善取組の進捗状況



### 2019年10月商品・料率改定の効果

2019～2021年の3年間で累計130億円※規模の収支改善効果を見込む



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値

### 継続取組の成果 (2019年度中間期)



<マンション管理組合>  
前年度末比で、EI損害率が6.6pt改善  
(収支改善効果10億円)



<企業契約>  
約270契約の条件変更・料率改定を実施し、収益性を改善

### 主要改定項目

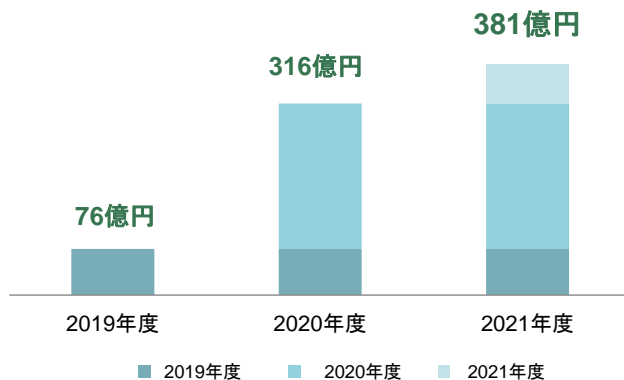
- ・平均約7%の料率引上げを実施
- ・建物保険料に築年数別料率を導入(個人向け商品)
- ・「事故状況による保険料調整制度」および「管理状況割引制度」を導入(マンション管理組合用商品)

## 自動車保険の取組み

- ・2019年度中間期のEIコンバインドレシオ89.3%、増収率2.2%と安定的に収益を維持・拡大。
- ・消費増税、法定利率引下げへの対応として、2020年1月に商品・料率改定を予定。

### 商品・料率改定効果 (見直し) ※

- ・保険料水準の見直しを実施 (約3%引上げ)
- ・2021年度に381億円規模の増収効果を見込む



### テレマティクス自動車保険

安全・安心なクルマ社会の実現に向け、テレマティクス技術を活用した自動車保険の販売を拡大

- 販売状況(2019年9月末現在)



累計販売件数  
約 **2** 万件

累計販売件数(ドラレコ型)  
約 **20** 万件

- 2020年1月 タフ・見守るクルマの保険プラス発売



#### 国内初の新たな自動車保険

・後付けの専用ドライブレコーダー型テレマティクス端末で取得した走行データに基づき、安全運転の度合いを保険料に反映

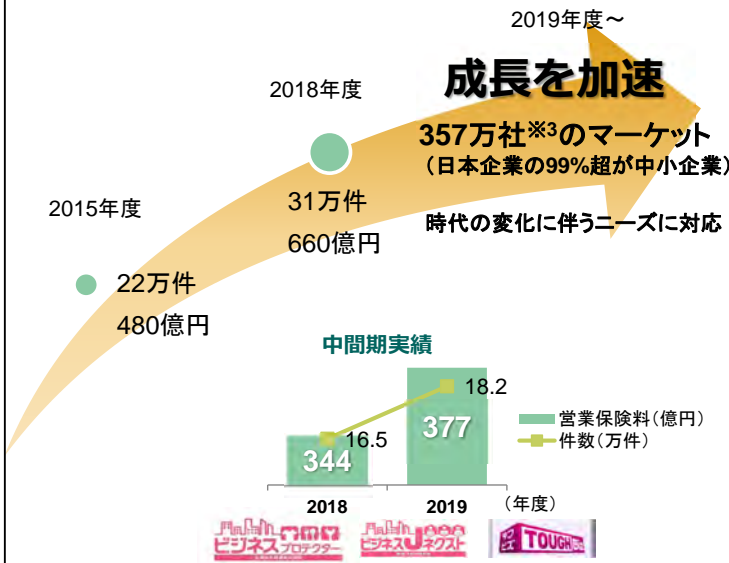
※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値(営業成績ベース)

# カジュアルティ種目の成長

・中小企業マーケット、ニューリスクへの取組みが堅調に推移し、カジュアルティ種目は引き続き順調に成長。

## 中小企業向けパッケージ※1商品の拡販

営業保険料と契約件数※2は順調に拡大



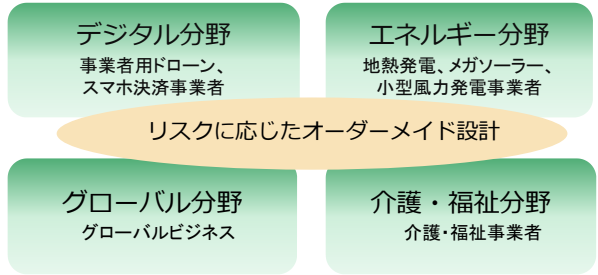
※1 MSの「ビジネスプロテクター」、「ビジネス」ネクスト、ADの「タフビズ賠償総合保険」、「タフビズ建設業総合保険」、「タフビズ業務災害補償保険」

※2 ※1の営業保険料、契約件数

※3 出所:中小企業庁統計「中小企業・小規模事業者の数(2016年6月時点)」

## ニューリスク・ニューマーケットへの取組み

「総合補償プラン※4」のラインナップを強化



MS・AD共同開発「スマホ決済事業者総合補償プラン」  
2019年9月リリース

スマートフォン決済を取り巻くリスクを包括的に補償



※4 特定業種・分野における様々なリスクに対して、商品を組み合わせて総合的に補償を提供する個別設計プラン(MS,ADのそれぞれのラインナップにおいて、対象とする業種・分野は異なる)

# 事業費率改善の取組状況

・デジタル分野を中心としたR&D投資により、事業費率改善へ向けた取組みが着実に進捗。

## 業務プロセス改革の取組状況

事務業務時間約500万時間削減へ向けた取組みが進捗

	2019年度	2020年度	2021年度
オンライン拡大	オンライン刷新 (10月)	オンライン機能追加・拡大	
自動化	チャットボット導入 RPA展開	チャットボット機能強化 RPA拡大	
キャッシュレス	キャッシュレス化促進 収納・精算効率化	キャッシュレス拡大	
標準化 共通化	関連会社業務集約 商品共通化拡大	業務集約 ・共通化拡大	共同損害サービス システム稼働 (2021年度)

## 大規模システム投資の状況

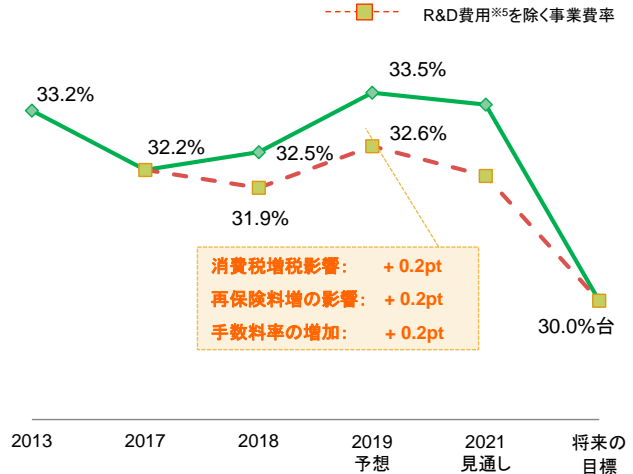
プロジェクト	投資額	導入開始	業務削減効果(順次発現)
代理店・お客さまの オンラインシステム刷新	約880億円	2019年より 順次開始	約150億円/年※1
商品・事務の共通化	約110億円		約20億円/年
共同損害サービス システム(BRIDGE)	約620億円※2	2021年	約120億円/年※3

※1 一部機能搭載見送りにより、業務削減効果を見直し(約180億円/年⇒約150億円/年)

※2 2022年度以降も継続投資

※3 損害サービス機能の共同化、拠点の集約・統合によるコスト削減を含む

## 事業費率※4の推移と見通し

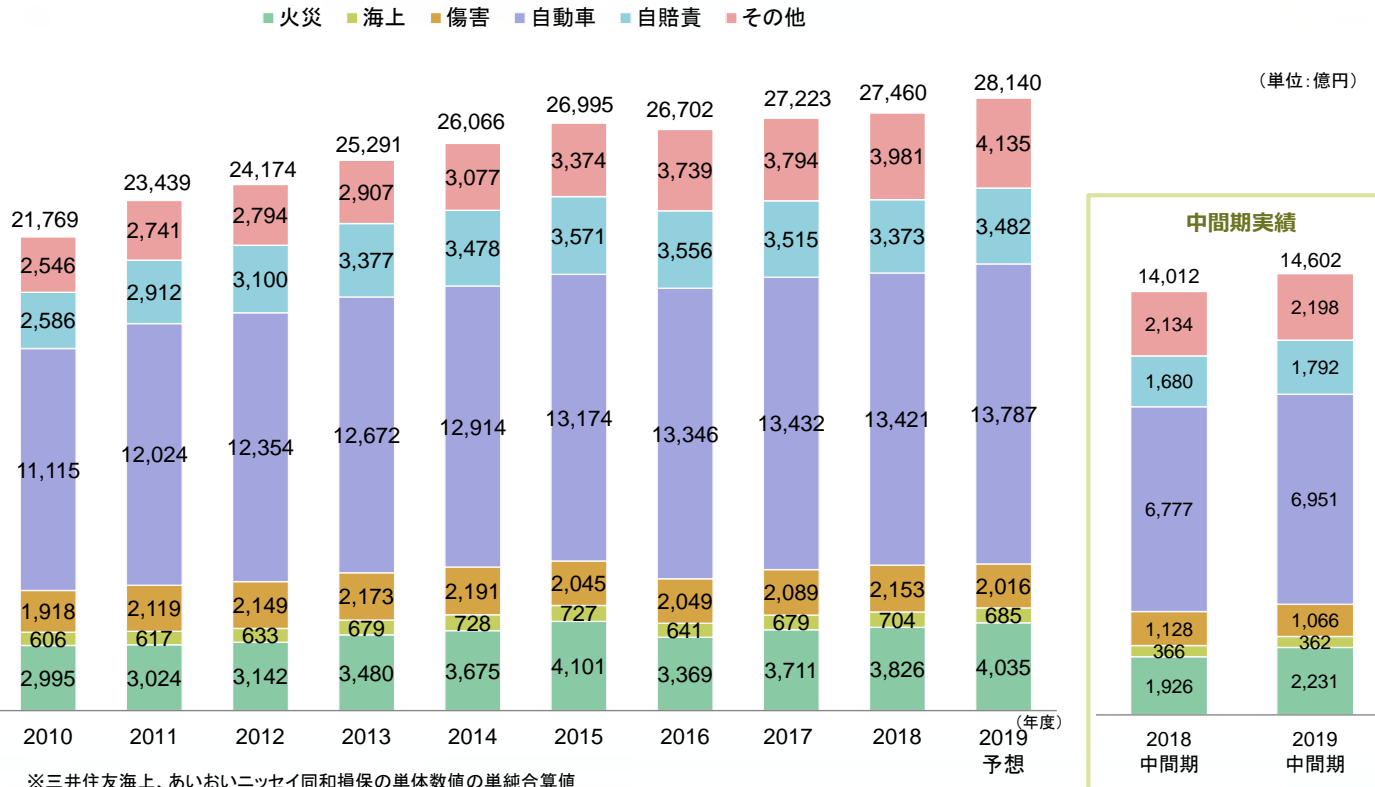


## 2019年度中間期

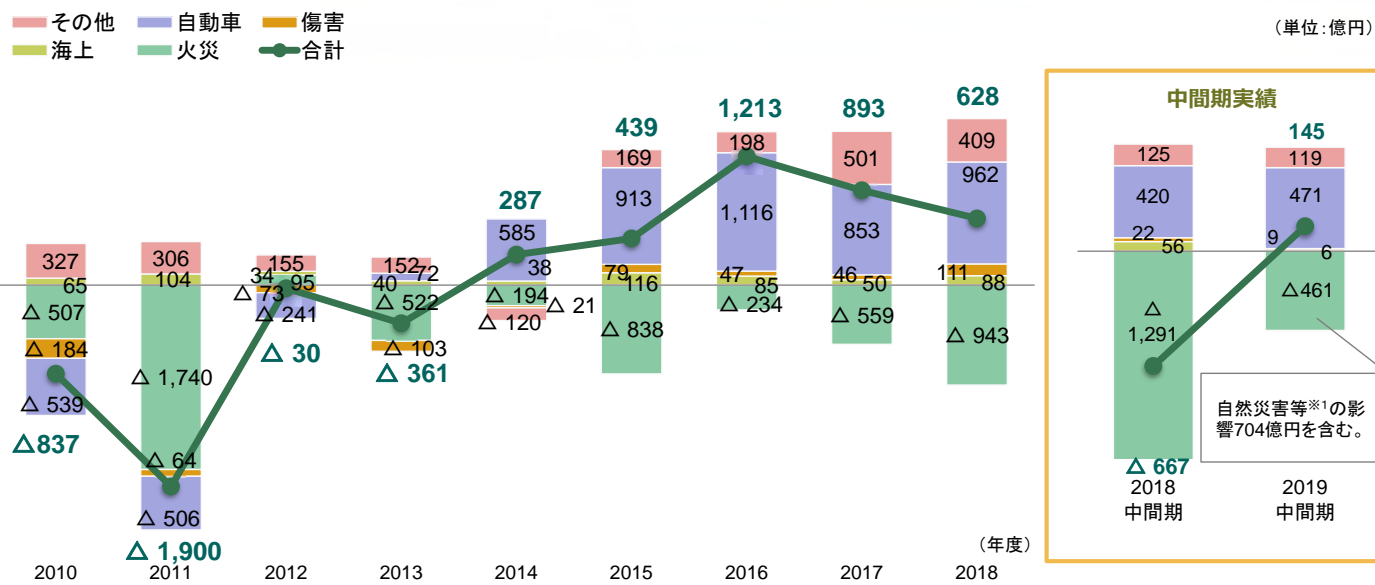
事業費率: 31.8% (前年同期比 +0.1pt)

※4 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値  
※5 基盤構築を含む環境変化への対応、生産性向上・品質向上等に資する研究開発への投資コスト。MSが2020年2月に導入するAI搭載代理店システム「MS1 Brain」の開発コスト約180億円を含む

# 種目別正味収入保険料の推移

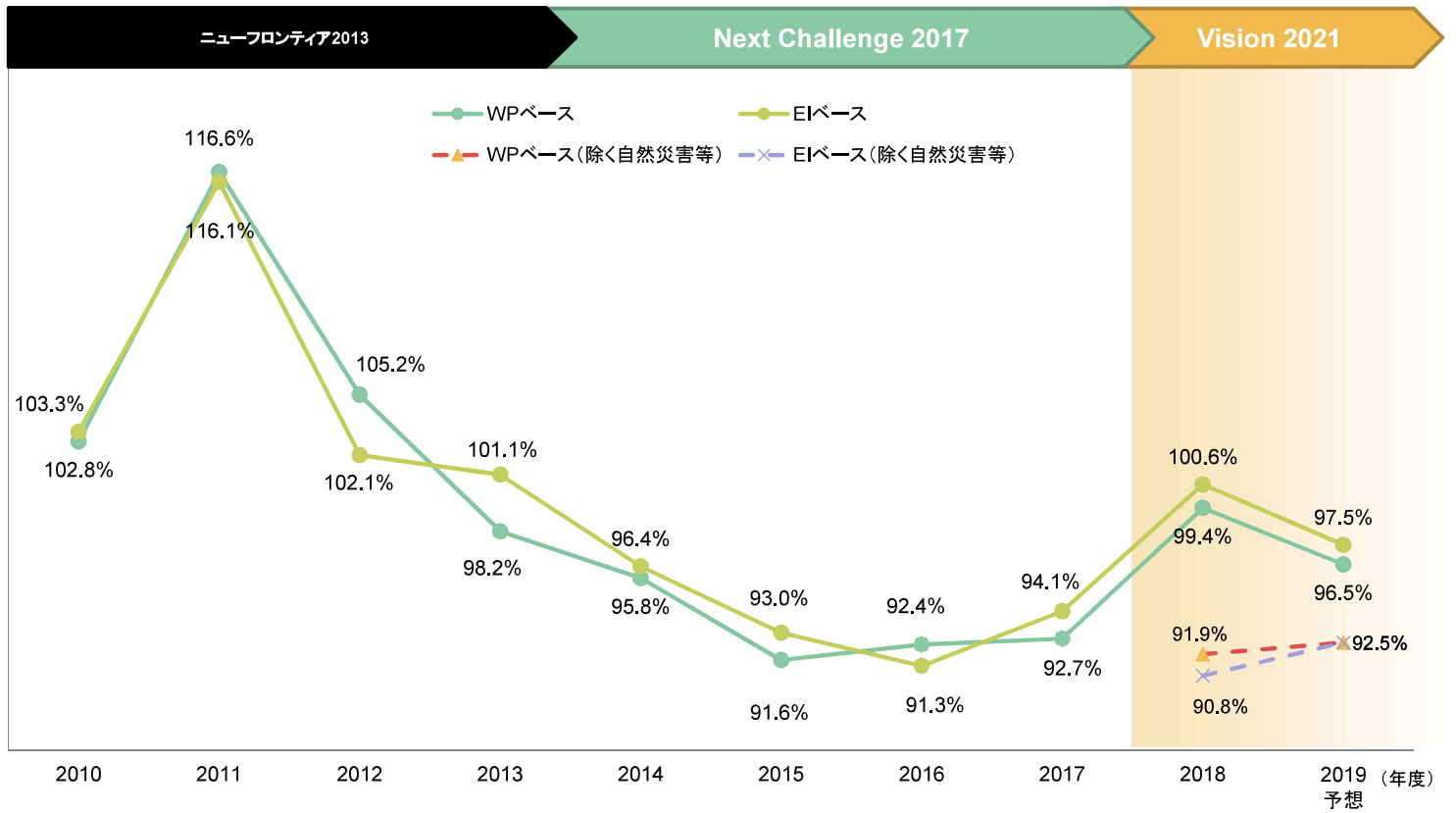


# 種目別保険引受利益の推移



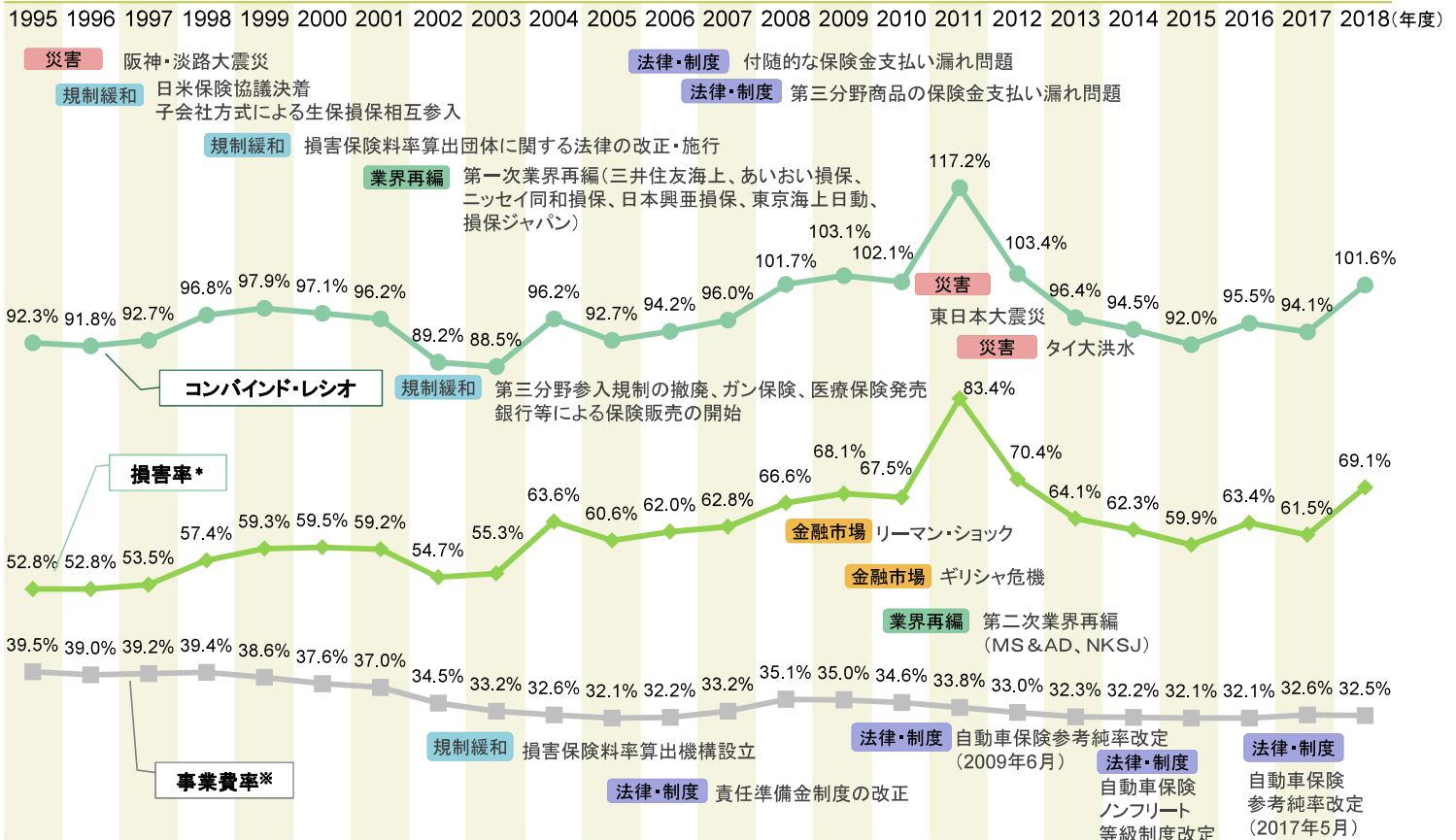
項目/年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (予想)
保険引受利益	△837	△1,900	△30	△361	287	439	1,213	893	628	50
異常危険準備金ネット取崩 (利益影響)	△0	1,395	419	30	△313	△816	△818	△446	798	△86
保険引受利益 (異常危険準備金反映前)	△837	△3,295	△449	△391	601	1,256	2,031	1,339	△169	136
自然災害等※1 (参考)	△659	△3,115	△551	△963	△272	△681	△510	△1,188	△2,353	△1,205

# コンバインドレシオの推移



※三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値。

# 損害保険業界のコンバインドレシオ(WP)の推移



※出所: 損害率および事業費率は日本損害保険協会データ

## II. ステージ2に向けて

### 事業ドメインごとの成長戦略

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外事業
4. 資産運用

価値創造を支える仕組み

## 国内生命保険事業のグループ修正利益の推移

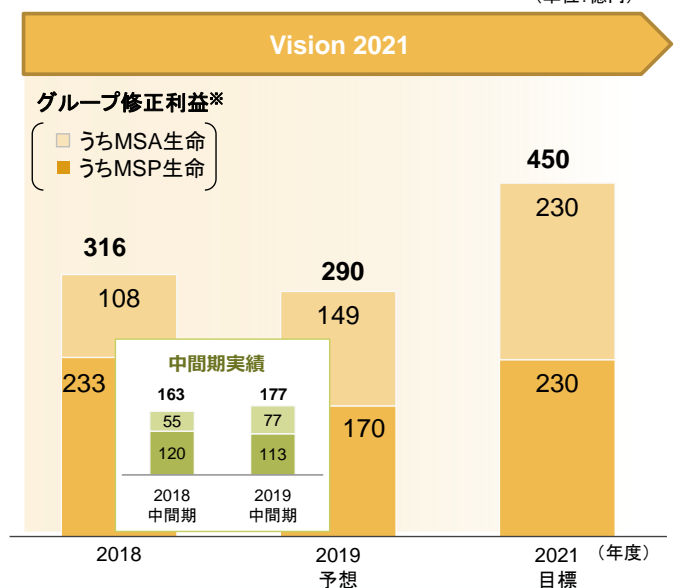
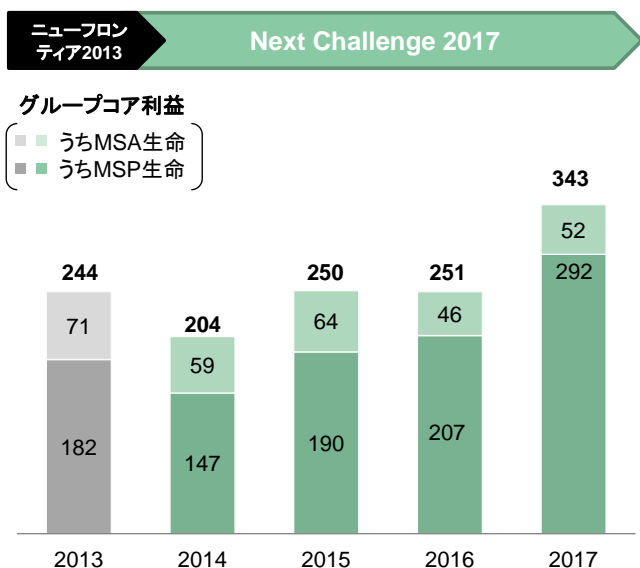
・2019年度中間期のグループ修正利益は177億円、通期は年初予想どおり290億円を見込む。

### グループ修正利益の推移

(参考)グループコア利益

(単位:億円)

(単位:億円)




※ 生保事業の合計値にはパーチェス差額調整等を含む



## 長期化する低金利への対応

- 低金利を勘案した商品戦略と資産運用戦略で、マイナス影響を緩和。
- 超高齢社会の到来やライフスタイルの変化を背景に多様化するお客さまニーズに応える商品・サービスの開発・提供。

	MSA生命	MSP生命
商品戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 低金利の影響の小さい保障性商品（収入保障保険や医療保険など）に重点を置いた販売戦略</li> <li>• 主力となる保障性商品               <ul style="list-style-type: none"> <li>「&amp;LIFE 新総合収入保障ワイド」（収入保障）</li> <li>「&amp;LIFE 暮らしの応援ほけん」（収入保障）</li> <li>「&amp;LIFE 新医療保険Aプレミア」（医療）</li> <li>「&amp;LIFE ガン保険スマート」（医療）</li> </ul> </li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 金利・為替変動の影響を受けやすい運用重視型の商品のみならず、生前贈与や相続、長寿リスクへの備えに活用できるコンサルティング型商品のラインアップを拡充</li> <li>資産継承（のこす、わたす）ニーズに               <ul style="list-style-type: none"> <li>→「やさしさ、つなぐ」（特別終身保険）</li> <li>→「おおきな、まごころ」（逓増終身保険）</li> </ul> </li> <li>資産活用（つかう）ニーズに               <ul style="list-style-type: none"> <li>→「あしたの、よろこび2」（トンチン年金保険）</li> </ul> </li> <li>資産形成（ふやす）ニーズに               <ul style="list-style-type: none"> <li>→「しあわせ、ずっと2」（終身保険）</li> <li>→「あしたも充実」（平準払いトンチン年金保険）</li> </ul> </li> </ul>
資産運用戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ALMの強化</li> <li>• 収益期待資産への投資の拡大</li> <li>• 資産運用体制の強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 負債特性の変化に対応したALM運用</li> <li>• グローバルな運用力強化</li> <li>• 資産運用モニタリングの強化</li> </ul>

## 三井住友海上あいおい生命の成長戦略

- 生損一体運営によるクロスセルを軸に、多様なチャネルを通じた販売力のさらなる強化。
- 環境変化への対応に向けた態勢構築（インフラ整備や収益構造の変革）。

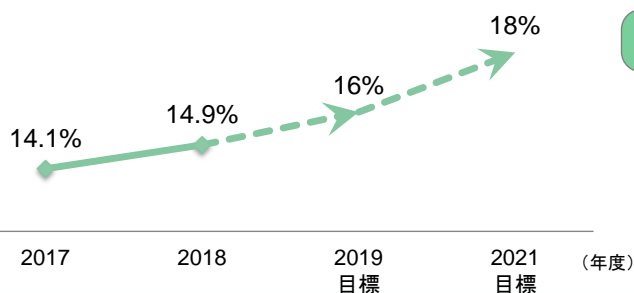
### グループ総合力の発揮

- 生損一体運営によるクロスセル強化
- MSP生命との連携
- 健康・医療分野における商品開発・サービスのグループ内連携
- 営業事務業務などのグループ内役割分担見直しによる効率化

### デジタイゼーションの推進

- デジタルマーケティングの推進によるお客さま接点強化・代理店活動支援
- ビッグデータの分析等デジタル技術活用による商品開発や保険引受事務の高度化・効率化
- 事務プロセスの最適化（定型業務のRPAによる生産性向上）
- 保険金支払プロセスの高度化・効率化

### 生保併売率※



### ポートフォリオ変革

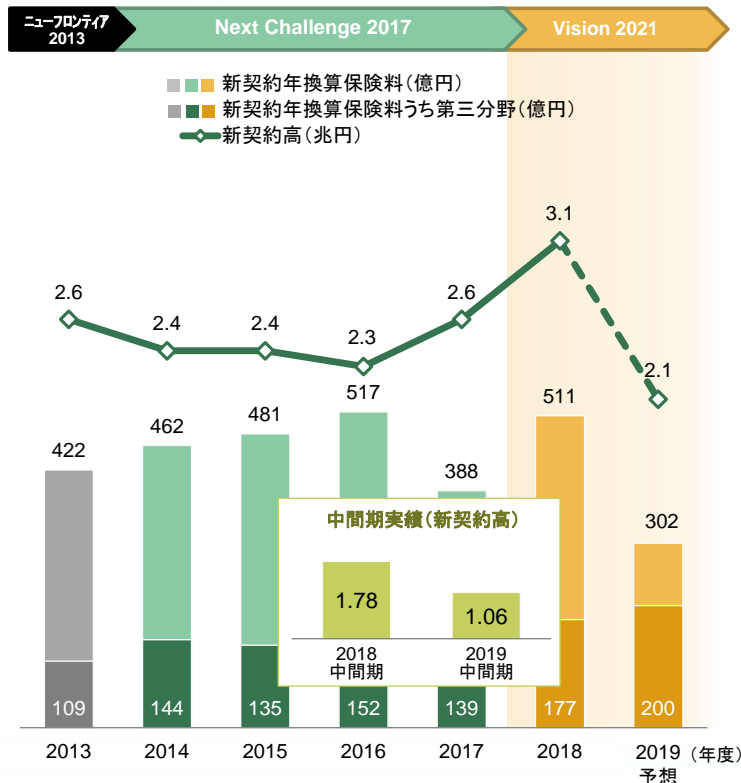
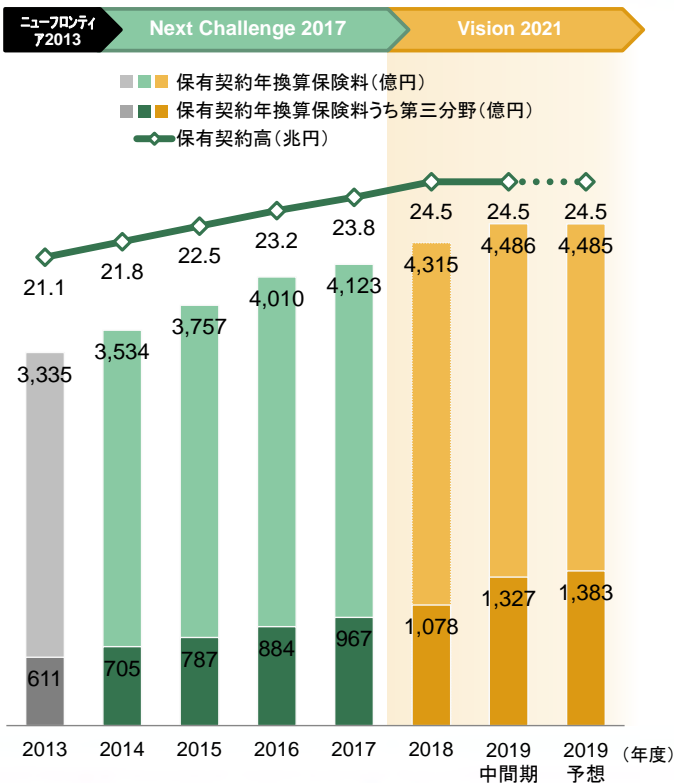
- 先進医療等の医療技術の進展や介護・認知症対応等を踏まえた商品開発

※ クロスセルチャネル（プロ・企業・モーター・ディーラー）でのMSA生命保有契約者数÷MS・ADの自動車・火災保険の契約者数

# 三井住友海上あいおい生命（契約高・年換算保険料）

## 保有契約高・保有契約年換算保険料

## 新契約高・新契約年換算保険料



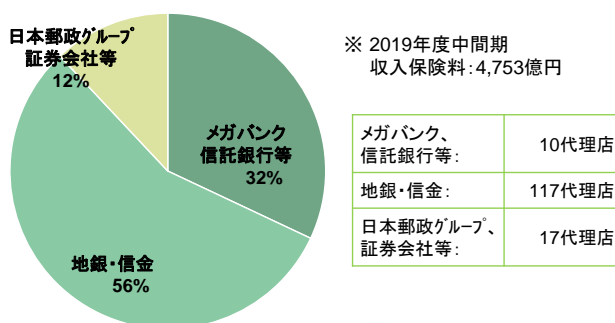
# 三井住友海上プライマリー生命の成長戦略

- ・「人生100年時代」を見据え、多様化するお客さまニーズに応える商品・サービスの拡充。
- ・「お客さま第一の業務運営に関する方針」に基づく、お客さま視点に立った業務運営の積極推進。

### 代理店・マーケットに応じた営業の展開

- きめ細かな営業活動の展開と販売基盤の強化
- コンサル力向上に資する代理店研修の拡充
- 代理店におけるペーパーレス化との連動等、募集プロセスの効率化

<販売基盤強化：2019年度中間期収入保険料 販売チャンネル別構成比>



### グループの「3つの重点戦略」に資する取組み

#### ■ グループ総合力の発揮

- 個別金融機関への生損保連携取組み
- 再保険等を通じたChallengerとの提携強化
- MSA生命の代理店を通じたMSP生命商品の販売
- 高品質な募集教育・研修ノウハウのグループ内共有

#### ■ デジタルライゼーションの推進

- デジタル技術を活用した営業活動・募集人向け研修
- ALMの高度化に向けた資産・負債データの整備・分析・活用
- デジタル化やRPA等を活用したお客さまサービス拡充と業務効率化

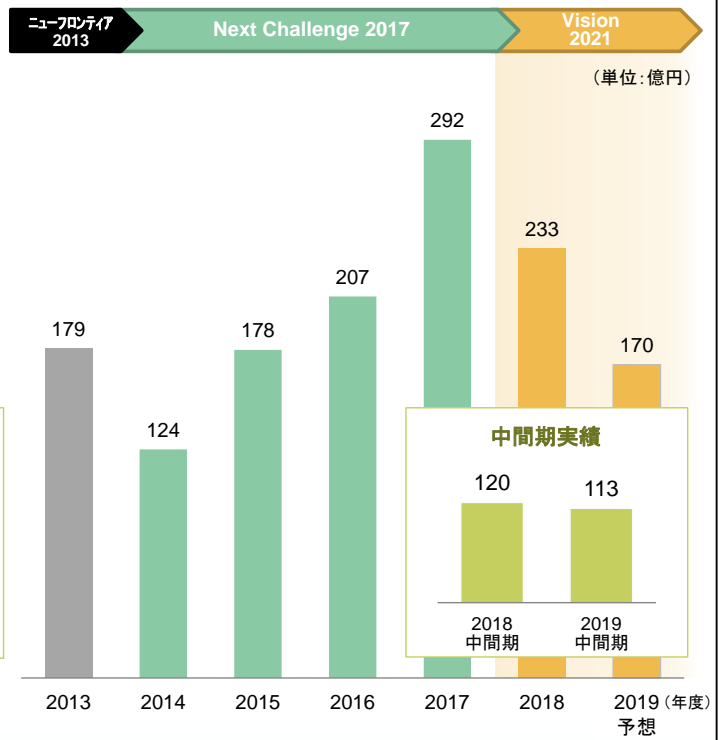
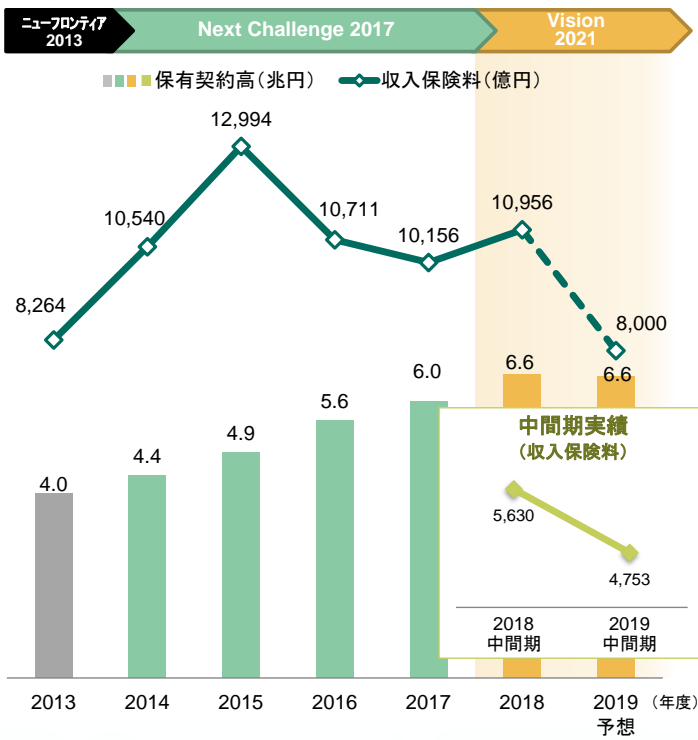
#### ■ ポートフォリオ変革

- 運用資産における通貨構成の変化への対応
- 平準払い商品の展開による若年層のニーズへの対応および顧客基盤の拡大

# 三井住友海上プライマリー生命 (収入保険料・保有契約高・純利益)

## 保有契約高・収入保険料

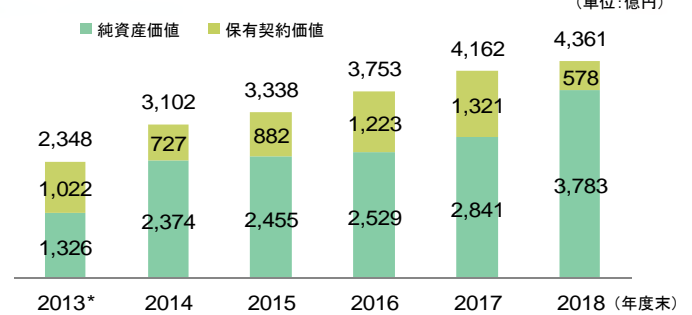
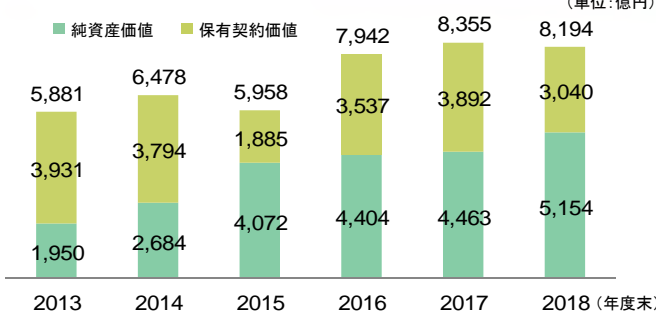
## 当期純利益



# エンベディッド・バリュー(EEV)の推移 (2013年度末~2018年度末)

## 三井住友海上あいおい生命

## 三井住友海上プライマリー生命



\* 2013年度末のEEVは、非流動性プレミアムを反映による再評価後の価値を表示

### ■ 2018年度の変動要因 (億円)

要因	増減額
期始EEVの調整	△5
当年度新契約価値	657
期待収益 (リスクフリーレート分)	65
期待収益 (超過収益分)	43
前提条件 (非経済前提) と実績の差異	△75
前提条件 (非経済前提) の変更	△56
前提条件 (経済前提) と実績の差異	△788
その他事業関係の変動	△1
<b>合計</b>	<b>△160</b>

### ■ EEVの感応度 (2018年度末, 億円)

前提条件	変動幅
リスクフリーレート 50bp上昇	843
リスクフリーレート 50bp低下	△1,130
株式・不動産価値 10%下落	△62
経費率 (維持費) 10%減少	281
解約・失効率 10%減少	△226
保険事故発生率 (死亡保険) 5%低下	449
保険事故発生率 (年金保険) 5%低下	△1
株式・不動産のインフライト・ボラティリティ 25%上昇	0
金利スワップションのインフライト・ボラティリティ 25%上昇	△325
必要資本を法定最低水準に変更	42

### ■ 2018年度の変動要因 (億円)

要因	増減額
前年度末EEVの調整	△92
当年度新契約価値	78
期待収益 (参照金利分)	26
期待収益 (超過収益分)	26
前提条件 (非経済前提) と実績の差異	13
前提条件 (非経済前提) の変更	7
前提条件 (経済前提) と実績の差異	139
<b>合計</b>	<b>199</b>

### ■ EEVの感応度 (2018年度末, 億円)

前提条件	変動幅
参照金利 50bp上昇	17
参照金利 50bp低下	△14
株式・不動産価値 10%下落	△46
経費率 (維持費) 10%減少	105
解約・失効率 10%減少	△20
保険事故発生率 (死亡保険) 5%低下	7
保険事故発生率 (年金保険) 5%低下	△5
株式・不動産のインフライト・ボラティリティ 25%上昇	△18
金利スワップションのインフライト・ボラティリティ 25%上昇	△58
必要資本を法定最低水準に変更	36
非流動性プレミアムを反映しない	△187

## II. ステージ2に向けて

### 事業ドメインごとの成長戦略

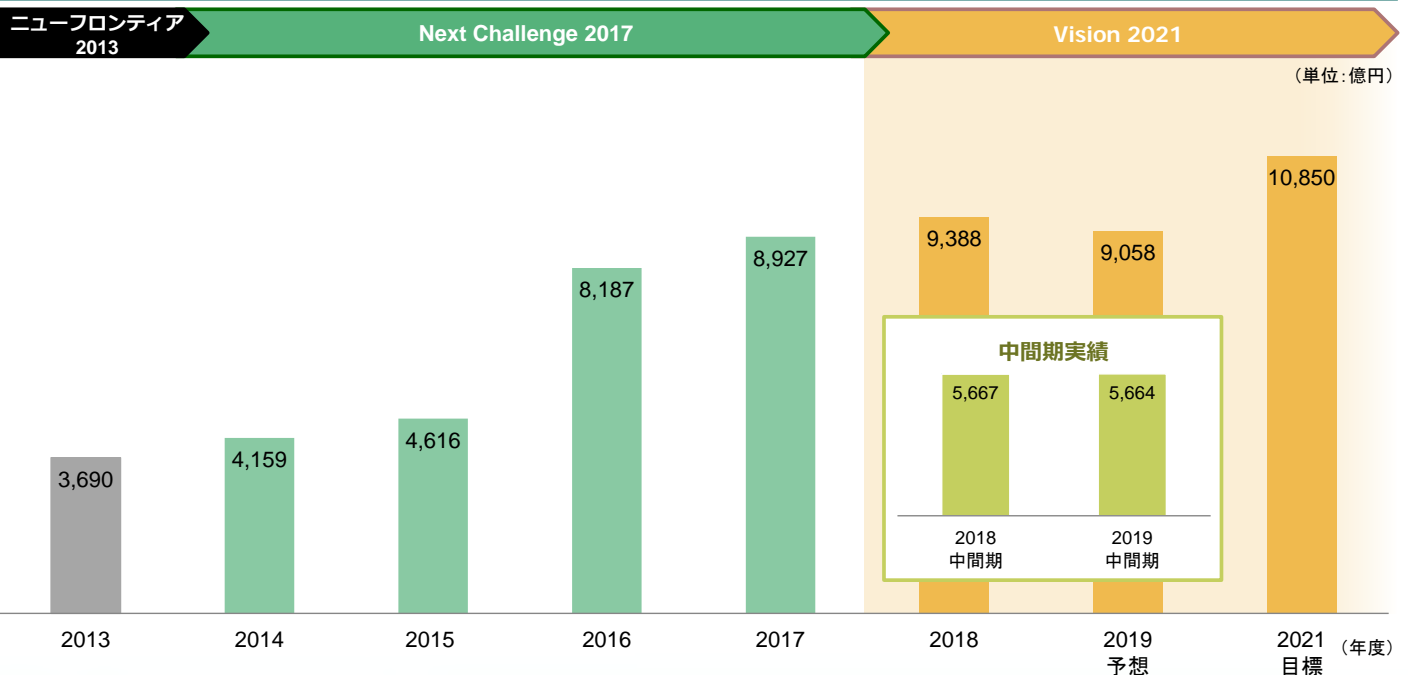
1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外事業
4. 資産運用

価値創造を支える仕組み

## 海外事業の正味収入保険料の推移

- ・ 為替影響による変動はあるものの、現地通貨ベースで着実な増収を目指す。

### 正味収入保険料（損保）の推移



※「海外事業」:海外連結子会社及び持分法適用関連会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再等の業績を合算したベース  
※ 2017年度以降は、本社再保険事業を含む

# 海外事業のグループ修正利益の推移

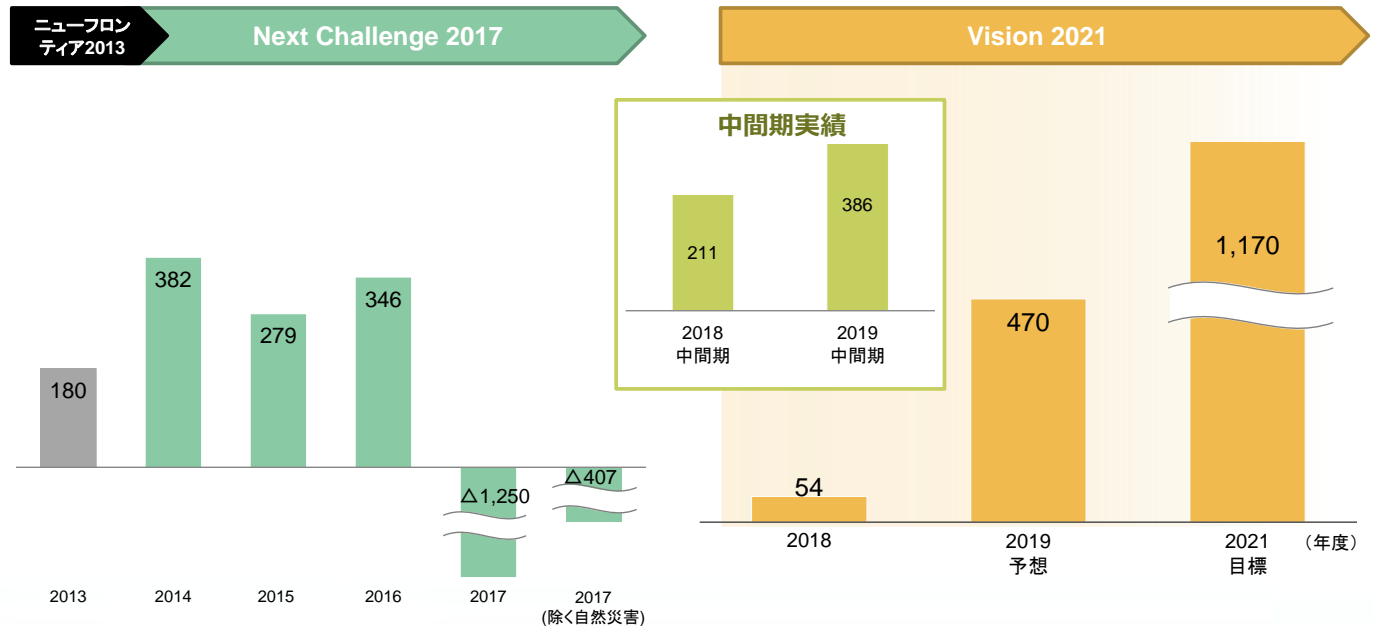
• 2019年度通期は、MS Amlinおよび海外生保の増益等により、前期比+415億円、年初予想比+50億円の470億円を見込む。

## グループ修正利益の推移

(参考)グループコア利益

(単位:億円)

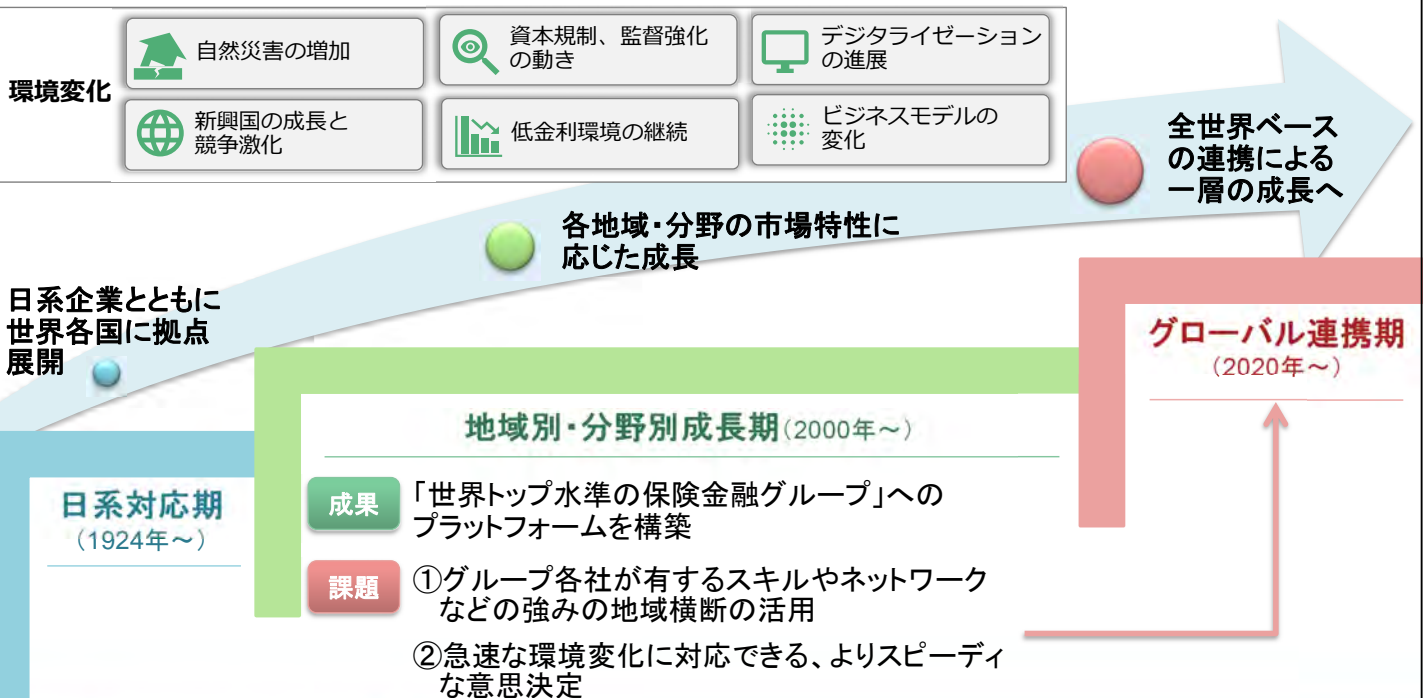
(単位:億円)



※ 2017年度以降は、本社再保険事業を含む

## 海外地域事業の組織再編 ①趣旨・背景

- 2000年以降、現地市場への資本投下やM&Aを通じ、各地域・分野で着実に基盤を拡大し、世界トップ水準の保険金融グループへのプラットフォームを構築。
- 環境変化を踏まえ、グループ各社が有する強みの地域横断での活用を可能とし、よりスピーディな意思決定を実現する新たな組織体制に移行し、一段の成長を実現。





## 海外地域事業の組織再編 ②期待する効果と実現に向けた取り組み

- 組織の縦割りや複層構造による弊害を取り除き、MS本社主導でグループベースでの連携強化を図りながら、グループガバナンスの強化と事業運営の効率化を実現。
- 豊富な経験と知見を有する人財を地域横断で活用し、環境変化を取り込んだ新たな成長戦略を検討。

### 生産性の向上

#### 効率的な事業運営

事業の選択と集中  
オペレーションや  
人員配置の見直し

年間コスト  
100億円以上の  
削減  
(2021年度までに実現)

### 成長の加速

#### グループ内連携の強化



#### 地域横断戦略

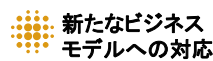
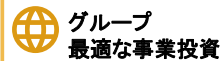


### 組織力の強化

#### グループガバナンスの強化

本社主導の事業推進・管理

#### 経営判断の迅速化

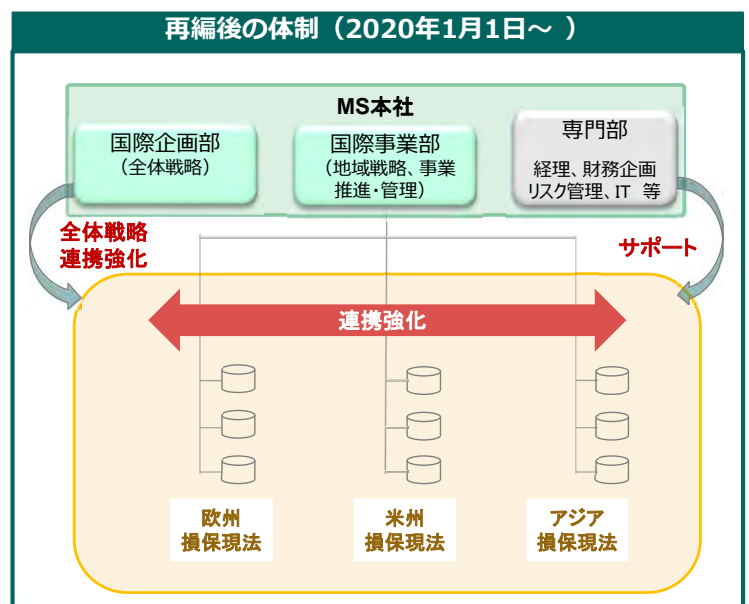
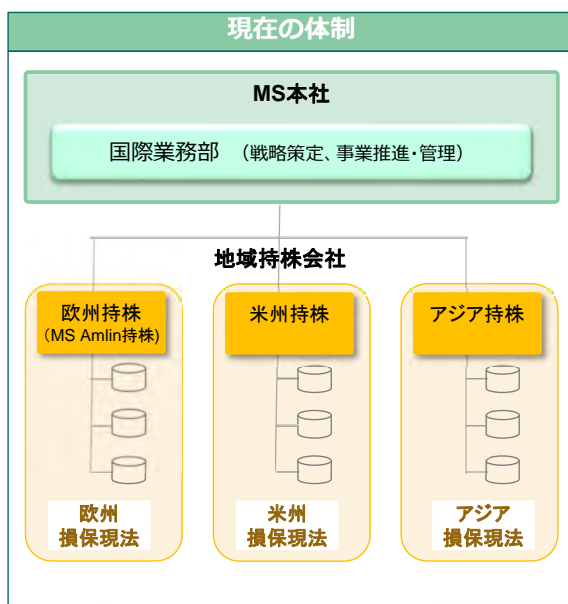


#### 海外人財の活用

豊富な経験、知見を有する  
グローバルタレントを登用し、  
グループの人財を最大限活用 他

## 海外地域事業の組織再編 ③概要

- 海外事業全体の戦略を企画・立案する国際企画部と、地域戦略と事業推進・管理を担う国際事業部に再編。本社専門部（経理部、財務企画部、リスク管理部、IT推進部等）が、海外事業をサポートする態勢を拡充。
- 地域持株会社を廃止して、海外損保事業会社をMS直轄とし、地域持株会社が担っていた戦略策定に係る機能および権限を本社に集約・一元化。



## 海外地域事業の組織再編 ④業績への一時的な影響

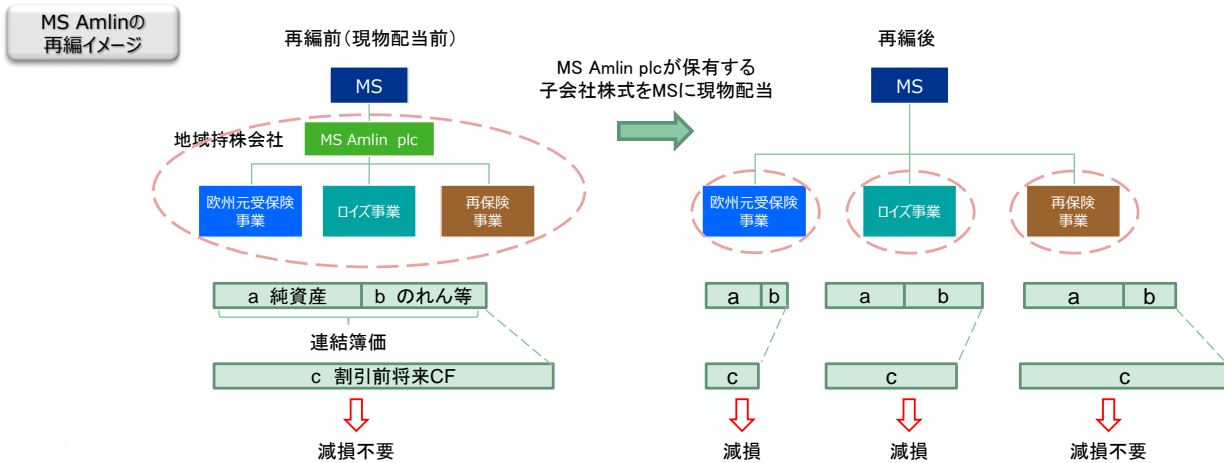
### 1. のれん等の減損 △1,754億円（税後影響 △1,600億円）

地域持株体制を廃止し三井住友海上が直接管理する体制に変更することに伴い、MS Amlinののれんの減損判定における事業区分を見直し、従来はMS Amlin全体で1つのグループとして見ていたものを欧州元受保険事業、ロイズ事業、再保険事業の3つのグループに変更。

3つの事業区分のうち、欧州元受保険事業とロイズ事業については、取得時の想定より収益性が低下していることから、減損損失を計上。

### 2. 再編に伴う税金費用の減少 +1,705億円

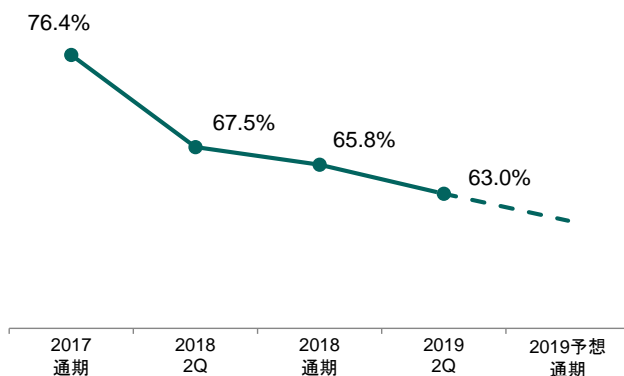
海外地域事業の組織再編に伴い、地域持株会社が保有する子会社株式を三井住友海上に現物配当することにより、税務上損金が発生。



## 海外損保事業 MS Amlin事業（収益回復取組）

- 一般保険リスクは、引受の厳選や料率の引上げ等の引受ポートフォリオ改善取組を継続。
- 自然災害リスクに関する引受厳選と保有リスク管理の強化。
- 中長期の視点から収益力強化に向けた構造改革を推進中。

### 一般保険リスクの損害率改善



### 構造改革

#### 注力分野

- 再保険
- スペシャリティ（ロイズ）
- 欧州企業物件

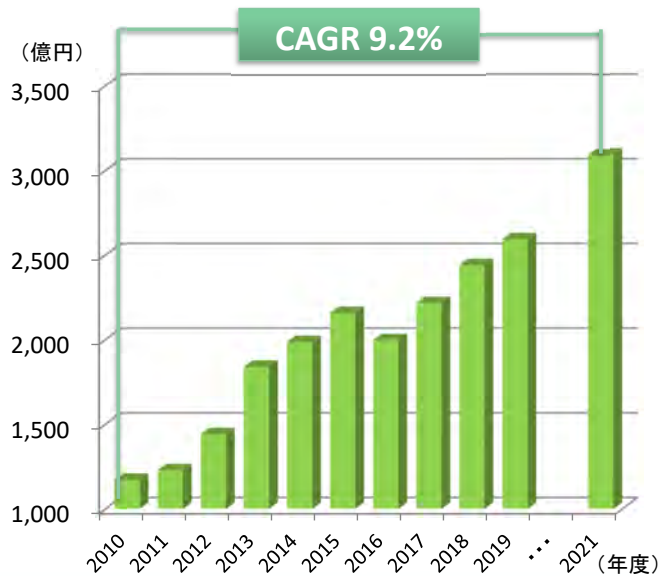
#### 撤退・縮小分野

英国P&C、航空等の低採算分野および  
Bloodstock、英国小型ヨットなどの非中核分野

## 海外損保事業 アジア事業

- MSIGのブランド力を活かし、人口増加・経済発展の成長ボーナスを確実に捕捉。
- 急速に進むデジタイゼーションなどの環境変化を先取りした成長戦略で、アジアにおけるリーディングカンパニーとしてのポジションの確立を目指す。

### 正味収入保険料の推移



※ 持分法適用会社についても100%ベース

### 成長戦略

<b>リテール分野</b> 強み分野の深耕と収益性強化 ○ プラットフォームとの協業 ○ 金融機関との協業	<b>企業分野・インフラ事業</b> 未開拓分野の取り込み ○ ローカル大企業 ○ 国際プロジェクト	<b>新興国市場</b> 成長マーケットの捕捉 ○ 環インド洋経済圏 ○ 将来的な市場成長
<b>デジタルソリューション</b>	<b>グループ総合力の発揮</b>	<b>現地有カルパートとの提携・追加投資</b>

### 収益力強化取組

業務効率化とコスト削減を軸に、収益力強化を図る。

## 海外損保事業 アジア事業 (主要国・地域の成長性と収益性)

### アジア主要国・地域の増収率とコンバインド・レシオの推移※1

国・地域	正味収入保険料 (億円)	2016年度 増収率			コンバインドレシオ	正味収入保険料 (億円)	2017年度 増収率			コンバインドレシオ	正味収入保険料 (億円)	2018年度 増収率			コンバインドレシオ
		円ベース	(参考) 現地通貨ベース※2				円ベース	(参考) 現地通貨ベース※2				円ベース	(参考) 現地通貨ベース※2		
シンガポール※3	218	-10.8%	-0.8%	88.6%	220	1.1%	-2.0%	101.9%	387	75.5%	75.0%	86.2%			
マレーシア	336	-14.8%	0.0%	82.8%	339	0.7%	1.5%	86.3%	355	4.7%	0.3%	90.3%			
中国	287	-13.5%	1.3%	105.1%	331	15.2%	13.9%	96.8%	348	5.0%	4.8%	95.9%			
台湾	293	-7.8%	3.9%	96.0%	316	7.9%	-1.1%	94.7%	315	-0.2%	0.8%	97.2%			
タイ	259	-7.4%	5.1%	78.5%	278	7.2%	0.1%	86.2%	310	11.4%	8.5%	84.1%			
香港	146	-11.4%	-1.9%	94.4%	147	0.8%	-1.1%	93.5%	132	-9.8%	-7.9%	108.4%			
インドネシア	50	-12.3%	-2.7%	53.2%	53	5.3%	2.8%	87.5%	56	5.5%	13.6%	67.9%			
ベトナム	22	-7.2%	4.2%	91.7%	22	0.3%	0.3%	140.6%	23	3.5%	5.7%	80.0%			
持分法適用会社															
インド	426	12.4%	26.9%	102.6%	559	31.2%	22.9%	104.8%	541	-3.2%	5.2%	105.0%			
フィリピン	82	-6.5%	8.6%	76.9%	86	4.7%	8.0%	115.2%	83	-3.0%	2.5%	84.6%			

※1 三井住友海上とあいおいニッセイ同和損保の各国・地域の損保主要拠点 (海外連結子会社、海外支店、関連会社) の数値を合算したベース

※2 現地通貨ベースの増収率 (参考値) の算出には社内レートを適用 (右記)

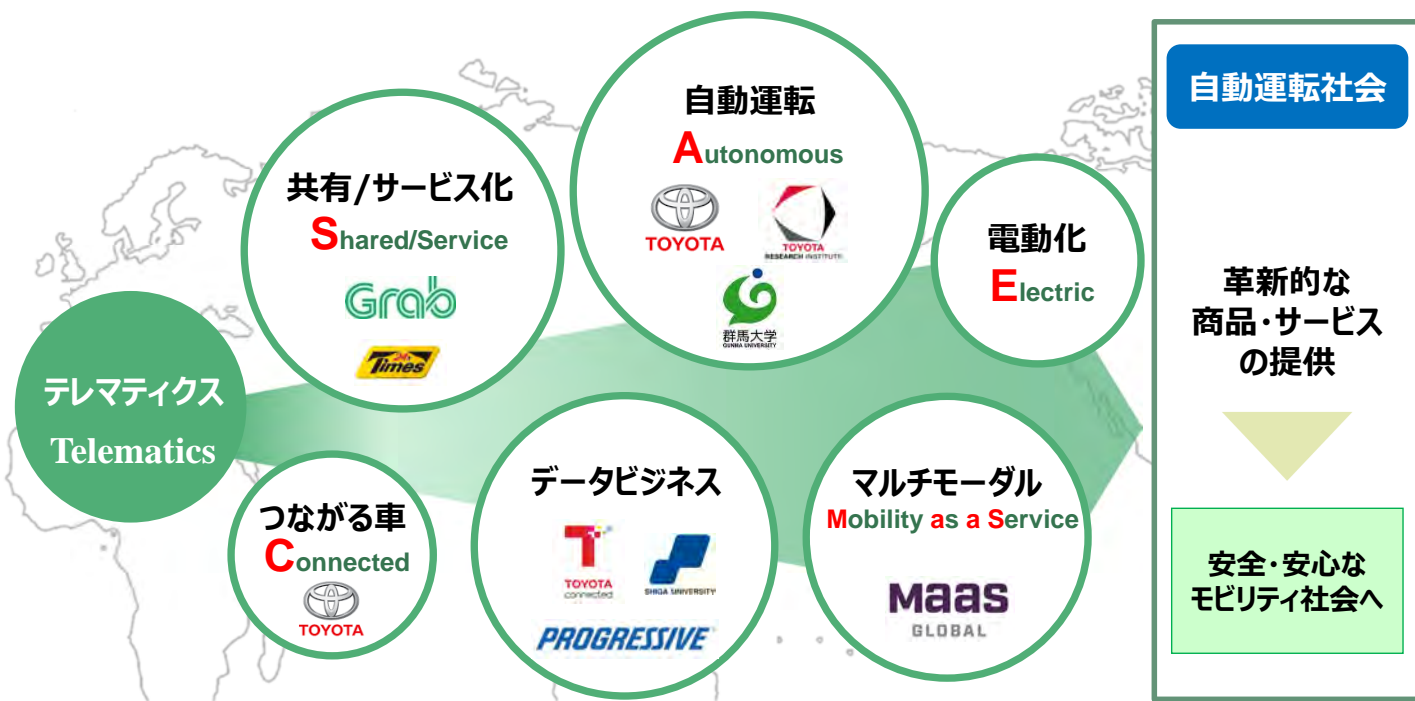
※3 2018年度の数値にはMS First Capitalの数字を含む

### 外貨の円換算率

国・地域名	現地通貨	2015	2016	2017	2018
シンガポール	SGD	87.89	79.07	81.50	81.73
マレーシア	MYR	30.95	26.39	26.18	27.33
中国	CNY	19.24	16.43	16.61	16.65
タイ	THB	3.52	3.10	3.32	3.41
台湾	TWD	3.82	3.39	3.70	3.66
香港	HKD	15.61	14.10	14.37	14.08
インドネシア	IDR	0.0091	0.0082	0.0084	0.0078
ベトナム	VND	0.0055	0.0049	0.0049	0.0048
インド	INR	1.84	1.63	1.74	1.60
フィリピン	PHP	2.67	2.30	2.23	2.11

## 海外損保事業 モビリティサービス事業

- ・トヨタとのパートナーシップを活かしたモビリティサービス事業を展開。
- ・コネクティッドをベースとした新ビジネスの創出に先んじて対応し、安全・安心な社会に貢献。

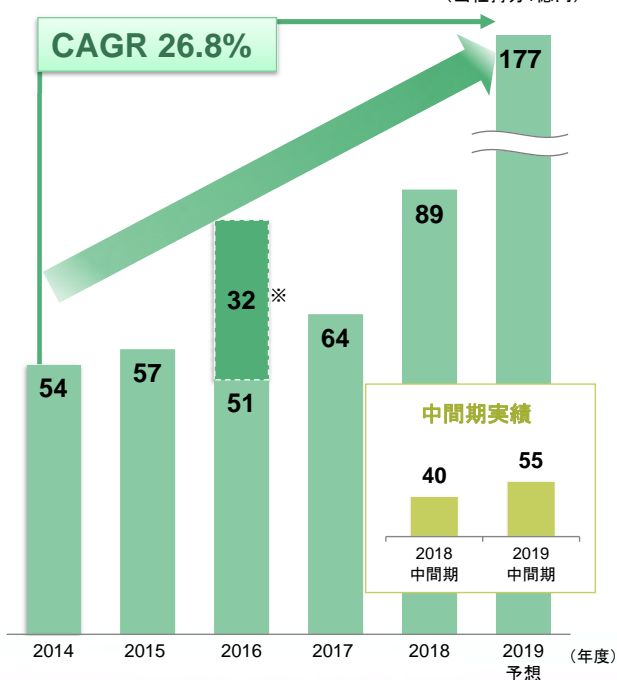


## 海外生保事業

- ・グローバルに分散した基盤をベースに、各国でパートナーの特徴を活かした事業が順調に拡大。

### グループ修正利益の推移

(当社持分: 億円)



### 各国事業の状況

<b>英国</b>  ReAssure 新規クローズドブック案件獲得 (2019年8月発表)	<b>マレーシア</b>  HongLeong Assurance Berhad Hong Leong グループと連携し、 銀行窓販等のシナジー発揮
<b>中国</b>  交銀康聯人壽 BoComm Life 同社出資 (37.5%) への取組みを 継続 (認可申請中)	<b>インドネシア</b>  sinarmas MSIG life シナールマス生命への出資比率 を80%へ引上げ (2019年7月)
<b>オーストラリア</b>  challenger 出資比率を15%超に引上げ、 持分法適用会社へ移行 (2019年8月)	<b>インド</b>  MAX LIFE 銀行窓販、販売代理人を 中心とする販売チャネルの強化

グループ修正利益拡大へ向けた取組みが着実に進捗

## 海外事業の状況

### 正味収入保険料（損保）

（単位：億円）

	2018年度 中間期	2019年度中間期		2019年度通期（今回予想）		
		実績	前年同期比	予想	前年同期比	年初予想比
海外事業 合計※ <sup>1</sup>	5,667	5,664	△3	9,058	△330	△163
アジア	1,472	1,544	72	3,029	67	△77
欧州	3,531	3,467	△63	4,771	△378	△36
（うちMS Amlin）	3,110	3,061	△49	4,153	△327	27
米州	349	287	△61	588	△89	△58
本社再保険事業	327	375	47	685	55	△2

### 当期純利益※<sup>2</sup>

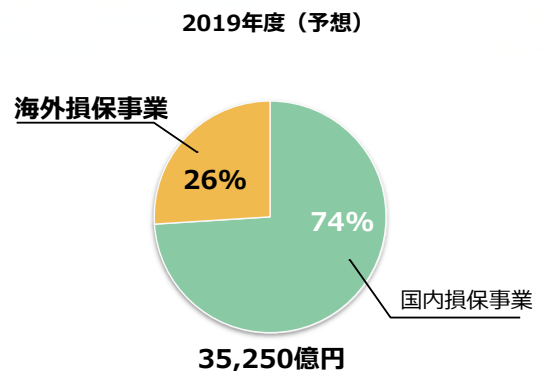
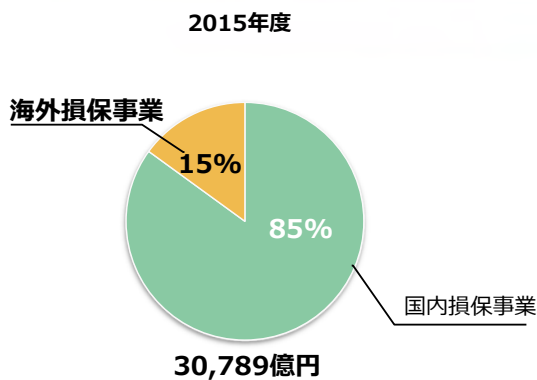
（単位：億円）

	2018年度 中間期	2019年度中間期		2019年度通期（今回予想）		
		実績	前年同期比	予想	前年同期比	年初予想比
海外事業 合計※ <sup>1</sup>	211	386	174	470	415	50
アジア	142	126	△16	205	△104	3
欧州	6	172	166	73	111	35
（うちMS Amlin）	32	156	124	73	93	10
米州	△5	5	11	20	8	△4
本社再保険事業	42	52	10	48	115	10
海外生保事業	40	55	14	177	88	19

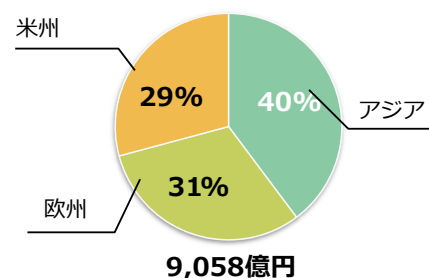
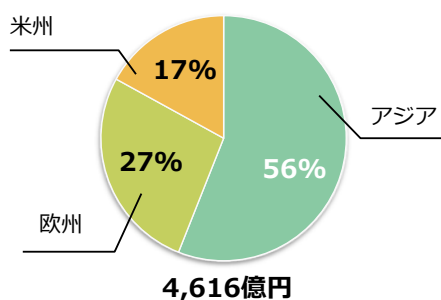
※ 「海外事業」：海外連結子会社及び持分法適用関連会社に、損保会社の海外支店、海外非連結子会社、損保会社本社の海外受再等の業績を合算したベース  
 ※<sup>1</sup> 合計欄は本社調整等反映後の数値であり、各地域・事業の合計とは一致しない  
 ※<sup>2</sup> 「グループ修正利益」ベース

## 海外事業ウェイトと地理的分散

正味収入保険料



海外事業の地域別



※ 2019年度（予想）のMS Amlinと本社再保険事業の数値は、引受地域別に分類（米州および欧州以外の地域はアジアに分類）



## II. ステージ2に向けて

### 事業ドメインごとの成長戦略

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外事業
4. 資産運用

価値創造を支える仕組み

## 資産運用戦略

- ALMの高度化と政策株式の削減により、グループ資産運用収益の安定化を図るとともに、財務の健全性を維持。
- 環境を踏まえながら、グローバルな分散投資によりリスクテイクを拡大することで、収益を拡大。



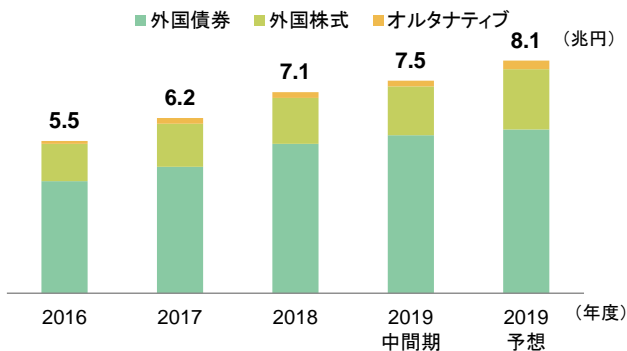
## 長期化する低金利への対応

- 相対的に高いリターンが期待できる資産(収益期待資産)への分散投資を段階的に実施。
- 国内生命保険事業の資産運用体制の強化。

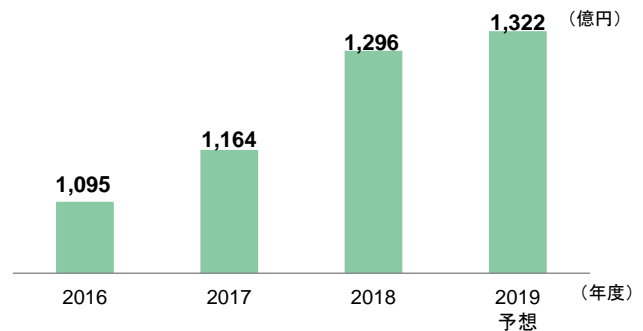
### 2019年度の主な取組み

- 収益期待資産への分散投資を拡大 ⇒ 0.9兆円 (2017年度からの累計2.5兆円)
- MSA生命では円債の長期化を図りALMを推進
- 成長領域である生命保険事業の資産運用体制を強化

### 収益期待資産への投資残高

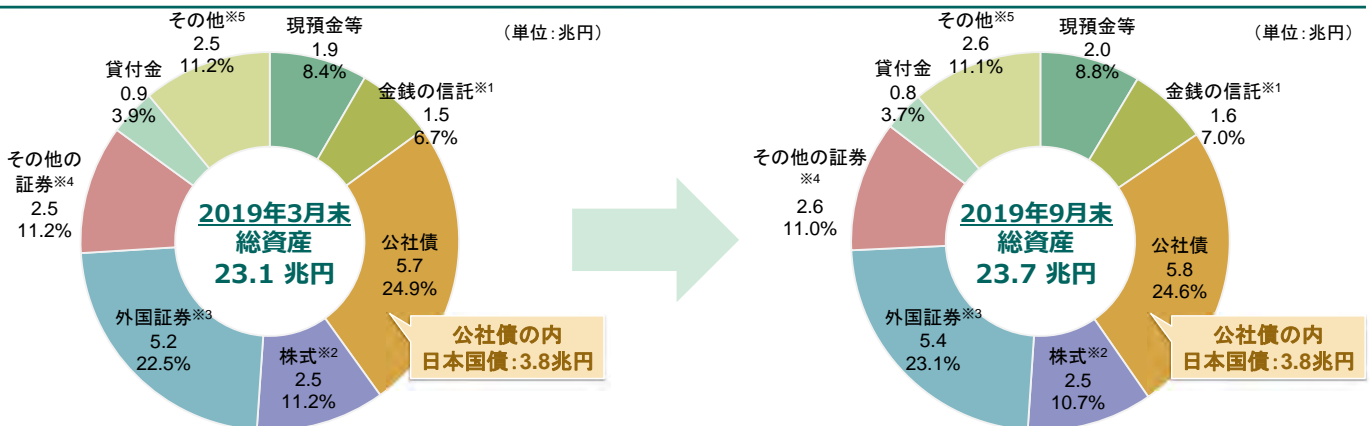


### 収益期待資産からの利配収入



## 連結総資産の残高と資産別構成比 (グループ全体)

### 資産別構成比 (連結総資産ベース)



### 金利・為替感応度<sup>※6</sup>

(2019年9月末現在)

(単位:億円)

	MS&AD グループ計	損保 会社計 <sup>※7</sup>	国内生保 会社計
円金利100bps上昇時	+4,295	+734	+3,378
米ドル金利100bps上昇時	△649	△567	△81
対全通貨10%円高時	△2,260	△1,528	△599
対米ドル10%円高時	△1,097	△800	△295
対ユーロ10%円高時	△224	△218	△6
対英ポンド10%円高時	△218	△87	—

### 収益期待資産への投資額<sup>※8</sup>

(2019年度中間期)

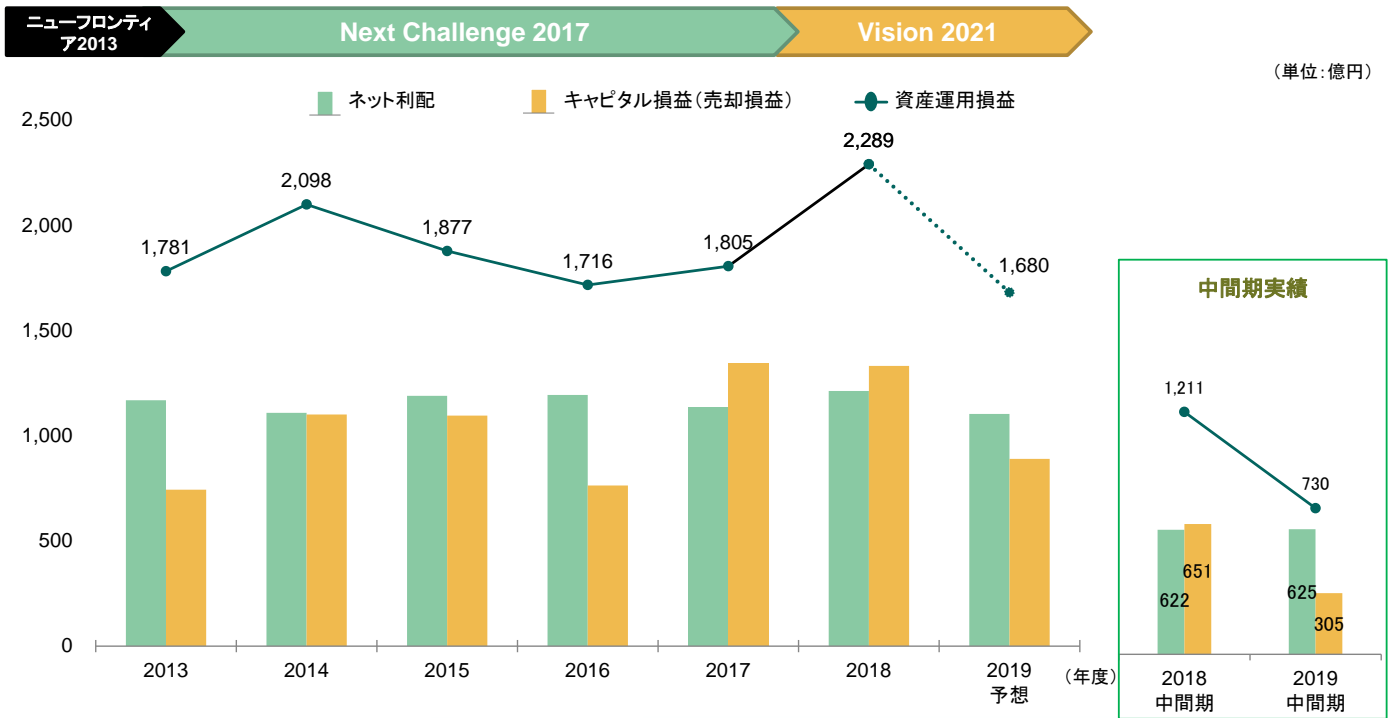
(単位:億円)

	4社合計	外国債券	外国株式	オルタナティブ
	+3,564	+3,274	+304	△15

- ※1 主に国内生保会社における負債対応資産
- ※2 主に政策株式および純投資株式。政策株式の比率についてはP59を参照
- ※3 国内保険会社における外国証券及び外国保険子会社における有価証券
- ※4 主に国内生保会社における特別勘定資産等
- ※5 主に有形固定資産、無形固定資産、のれん等
- ※6 資産と負債の差額(サープラス)への影響額
- ※7 海外子会社含む
- ※8 相対的に高いリターンが期待できる資産へのネット投資額(購入額-償還-売却額)  
MS, AD, MSA生命, MSP生命の合計

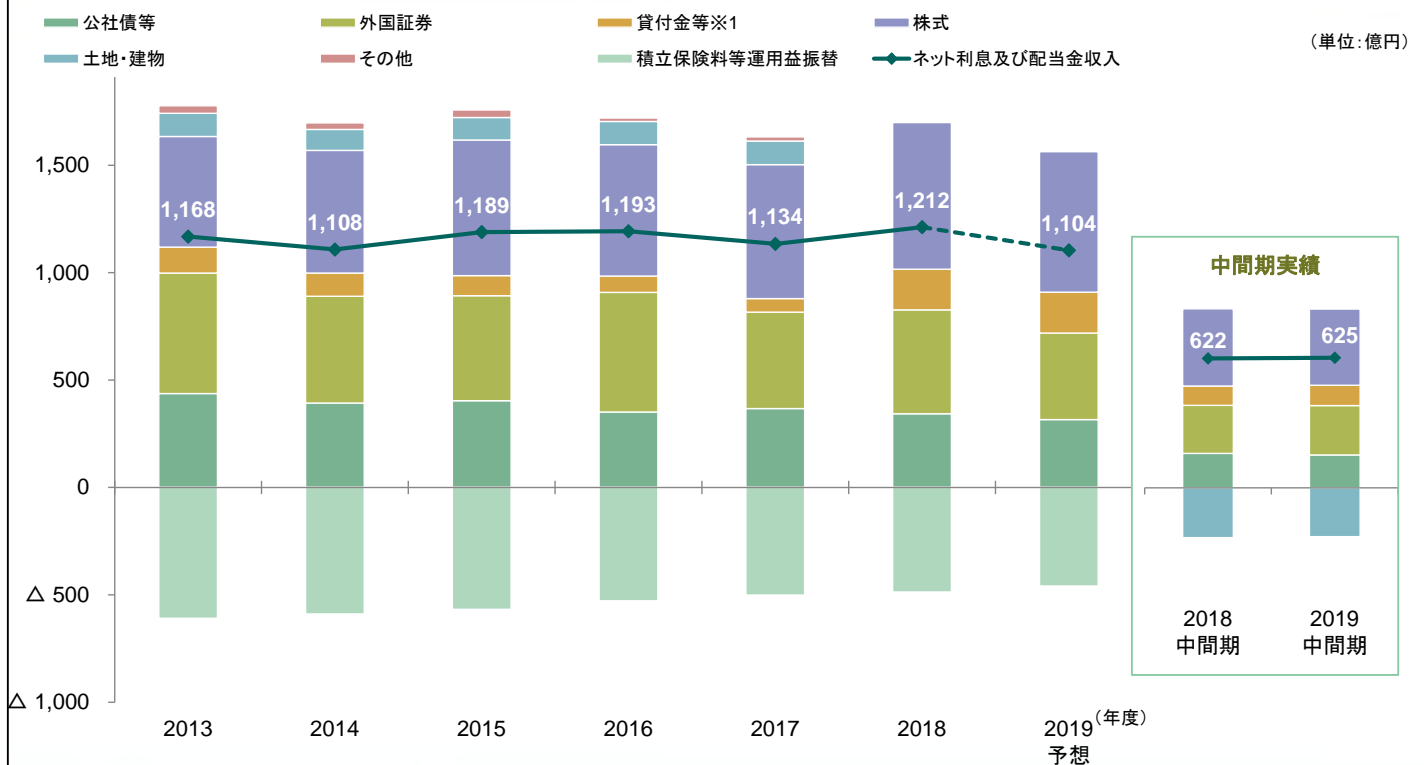
# 資産運用損益の状況（国内損害保険事業）

## 資産運用損益の推移



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値  
 ※ 2014年度のキャピタル損益には価格変動準備金対応(+630億円)を含む

# 資産運用損益の状況（国内損害保険事業：利息配当収入内訳）



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値  
 ※1 貸付金等の2018年度および2019年度予想には、土地・建物、その他を含む

## 運用資産の残高と資産別構成比

(単位: 億円)

	三井住友海上				あいおいニッセイ同和損保			
	2018年度末		2019年度中間期末		2018年度末		2019年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	64,659	100.0%	63,714	100.0%	29,555	100.0%	29,948	100.0%
預貯金等	4,759	7.4%	5,328	8.4%	1,839	6.2%	2,165	7.2%
公社債	16,230	25.1%	16,203	25.4%	8,408	28.4%	8,383	28.0%
うち 国債	9,798	15.2%	9,754	15.3%	5,620	19.0%	5,120	17.1%
外国証券	20,034	31.0%	18,837	29.6%	6,771	22.9%	7,050	23.5%
外国公社債	3,193	4.9%	3,123	4.9%	4,668	15.8%	4,815	16.1%
外国株式	13,913	21.5%	12,607	19.8%	909	3.1%	909	3.0%
外国投信等	2,927	4.5%	3,106	4.9%	1,193	4.0%	1,326	4.4%
株式	17,288	26.7%	16,983	26.7%	8,234	27.9%	8,043	26.9%
その他の証券	444	0.6%	562	0.9%	698	2.4%	698	2.3%
貸付金	3,962	6.1%	3,879	6.1%	2,010	6.8%	2,030	6.8%
土地・建物	1,937	3.0%	1,920	3.0%	1,592	5.4%	1,576	5.3%

※ 財務諸表上の区分に基づき表示

## 運用資産の残高と資産別構成比

(単位: 億円)

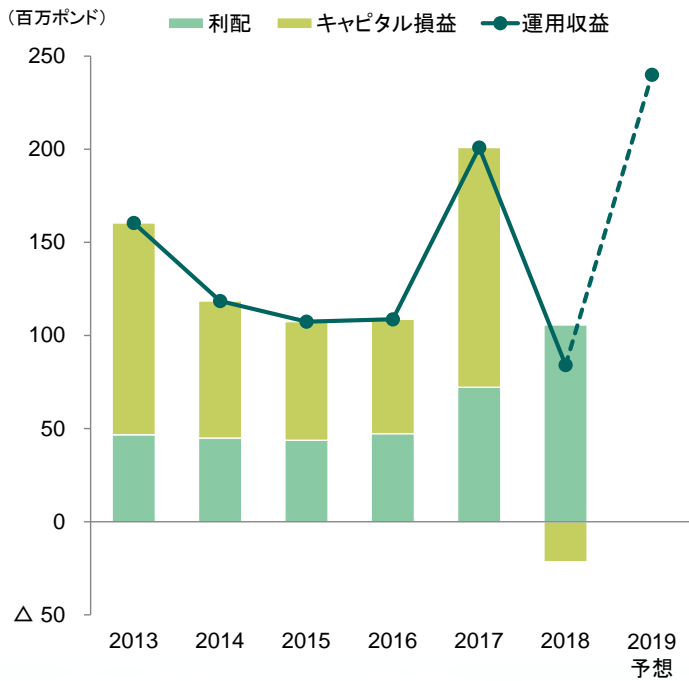
	三井住友海上あいおい生命				三井住友海上プライマリー生命 (一般勘定)			
	2018年度末		2019年度中間期末		2018年度末		2019年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
運用資産計	41,469	100.0%	43,866	100.0%	44,999	100.0%	47,017	100.0%
預貯金等	5,384	13.0%	5,484	12.5%	3,256	7.2%	3,892	8.3%
公社債	32,801	79.1%	34,377	78.4%	1,030	2.3%	878	1.9%
うち 国債	22,133	53.4%	23,419	53.4%	146	0.3%	149	0.3%
外国証券	1,951	4.7%	2,419	5.5%	38,183	84.9%	※1 39,823	84.7%
株式	7	0.0%	7	0.0%	-	-	-	-
その他の証券	724	1.7%	964	2.2%	80	0.2%	80	0.2%
貸付金	595	1.4%	607	1.4%	2,446	5.4%	2,339	5.0%
土地・建物	5	0.0%	5	0.0%	2	0.0%	3	0.0%

※ 財務諸表上の区分に基づき表示

※1 「外国証券」39,823億円には、「金銭の信託」16,626億円を含む

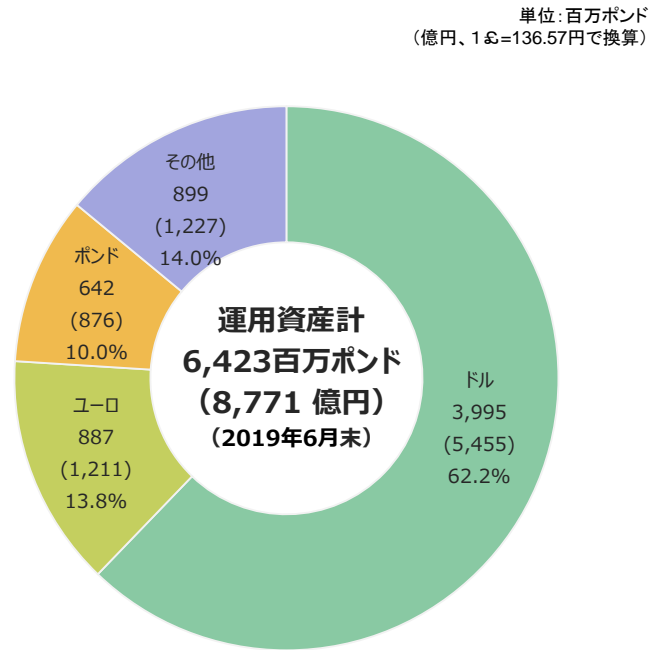
# MS Amlinの資産運用収益と運用資産の通貨別構成比（2019年6月末）

資産運用収益の年度別推移



※ MS Amlinの現地管理ベース、Asset Management Fee控除前

運用資産の通貨別構成比



立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

## II. ステージ2に向けて

事業ドメインごとの成長戦略

1. 国内損保事業
2. 国内生保事業
3. 海外事業
4. 資産運用

価値創造を支える仕組み



# ERM 自然災害リスクへの対応と保有・再保険方針

・2019年度も大規模な国内自然災害が発生するなか、レジリエントな態勢を基盤に、人々を守り、社会を支えていく。

## 自然災害の発生状況と当社対応状況

### 2019年度の自然災害発生状況

観測史上最大級の自然災害が多発 各地で甚大な被害が発生

### 2019年度の主な国内自然災害



### 自然災害への当社グループ取組事例

#### モビリティ、デジタル対応を強化し災害時対応力を向上

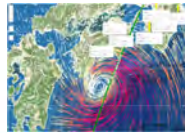
ドローンによる被害状況調査



ビデオチャットを活用した事故対応



リアルタイム被害予測システム



## グループ対応方針と保有・再保険

### 自然災害への対応方針

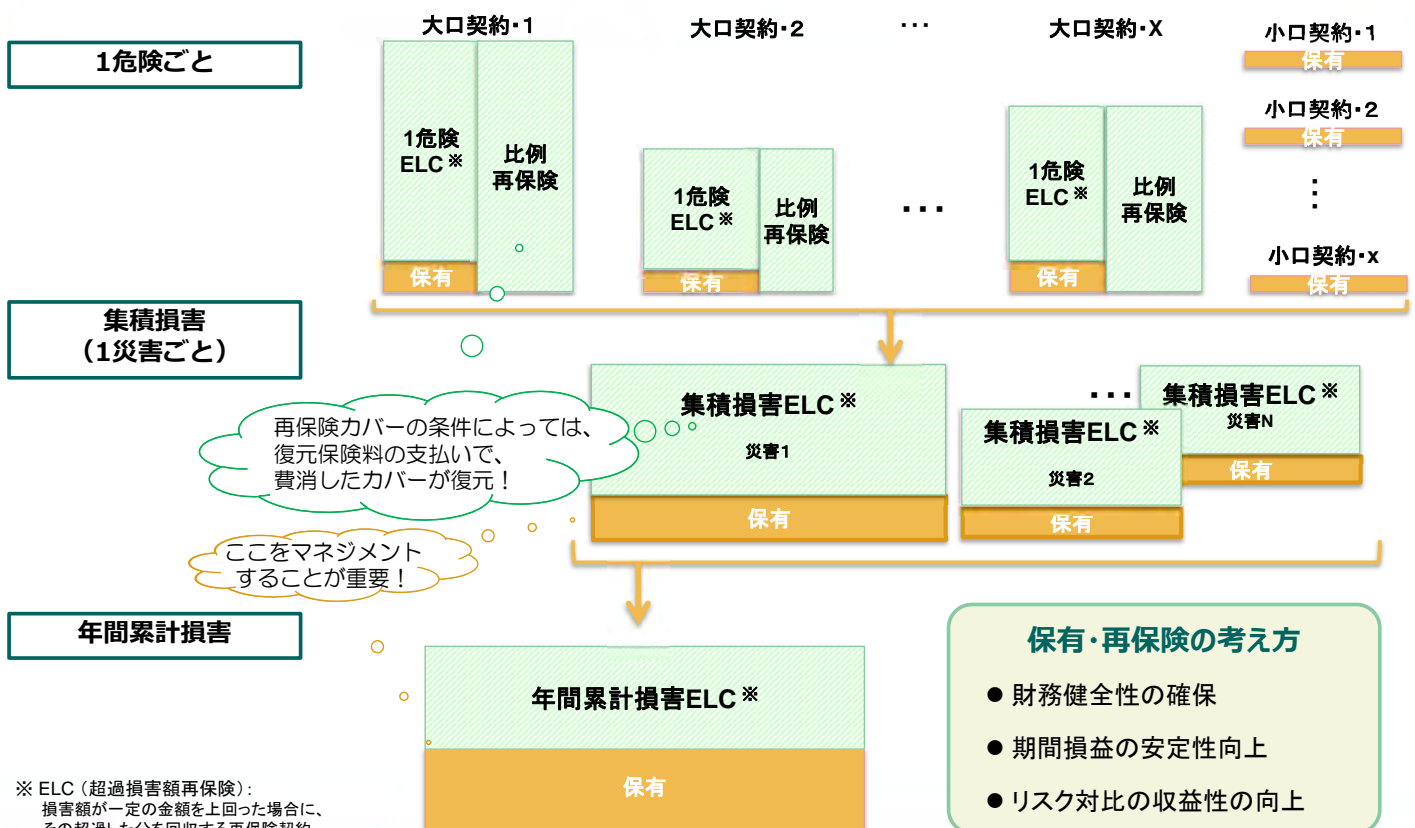
- ・増加する自然災害リスクから、人々の生活を守り、事業活動を支えることは、当社グループの使命の1つ
- ・国内市場では、適切な保険カバー提供を行い普及を促進

### グループ リスク保有・再保険方針

- 財務健全性確保
- 期間損益の安定性確保
- リスク対比の収益性向上

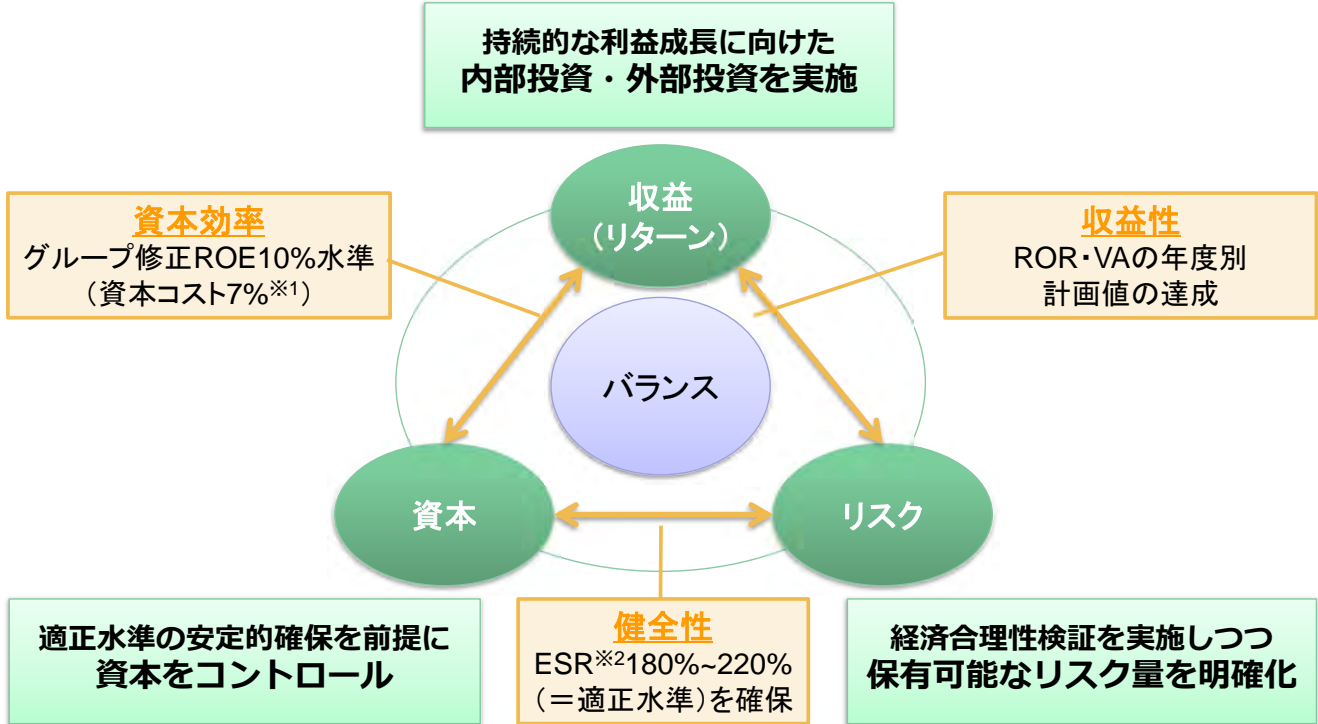
- グループ全体での自然災害リスク量抑制
- 期間損益の変動リスクをコントロール

## <参考> 自然災害リスクの保有・再保険のイメージ



## ERM 資本効率の向上

- 2021年度グループ修正ROE10%の達成に向けて、RORの向上を図るとともに、資本コントロールを検討していく。

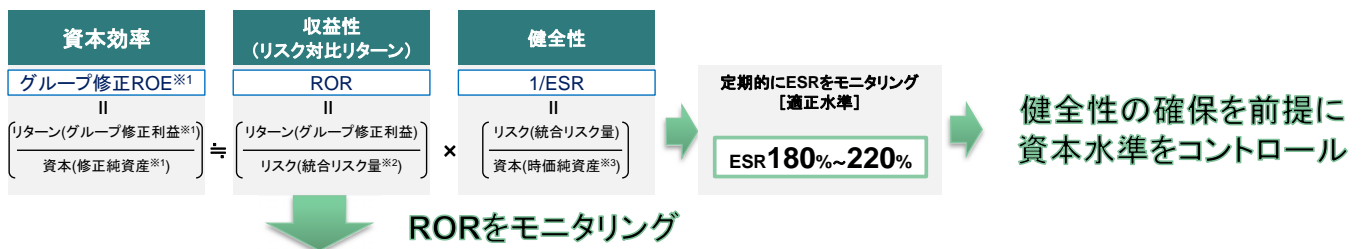


※1 資本資産価格モデル (CAPM) により推計

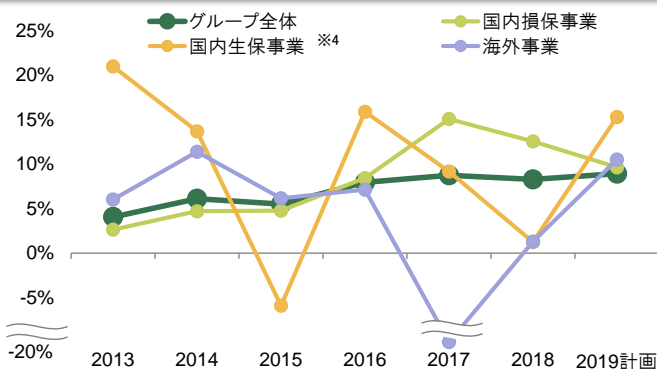
※2 ESR: エコミック・ソルベンシー・レシオ (経済価値ベースのソルベンシー・レシオ) = 「時価純資産」÷「統合リスク量」

## ERM 資本効率の向上 ROR向上取組

- 事業別・会社別にRORをモニタリングし、各領域でグループベースでROR向上取組を推進。
- 2021年度グループ修正ROE10%の達成に向け、取組みを一層高度化。



### RORの推移



### ROR向上に向けた取組み

セグメント別リスク・リターン分析の活用	
<b>国内損保</b>	種目特性に応じたリスクリターン管理の強化
<b>MSA生命</b>	商品開発・改定、販売政策策定時にも新契約RORによる評価を実施
<b>MSP生命</b>	ROAIにより商品別に収益性を検証
資産運用戦略	リスク評価や収益性評価(投資収益性ROR)に基づく新たな運用手段の導入
保有・再保険方針	リスク・リターン指標を踏まえた再保険スキームの設計等

※1 グループ修正ROE、グループ修正利益、修正純資産の計算方法は、P74を参照

※2 統合リスク量：200年に1度の確率で当社グループ全体が被る損失の予想額(時価)

※3 時価純資産：修正純資産+保険負債の含み損益+その他資本性負債等

※4 国内生保のうち、MSA生命分については、EEV増加額をリターンとして計算。なおグループ全体のリターンについてはMSA生命分もグループ修正利益(2017年度以前はグループコア利益)で計算

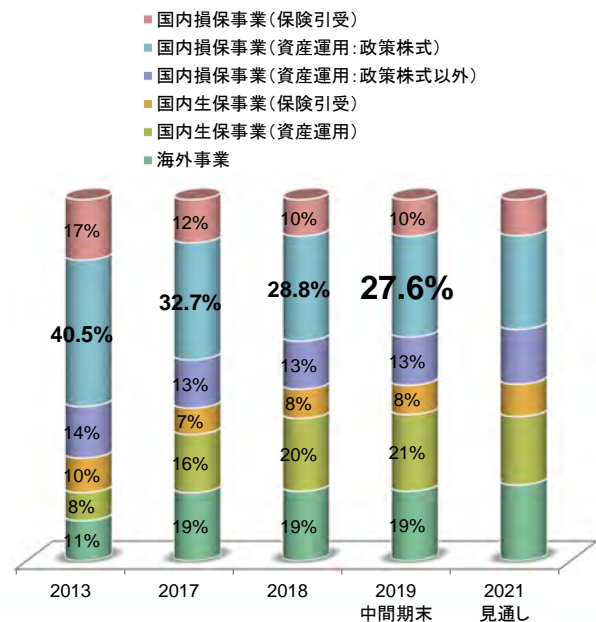
## ERM 資本効率の向上 リスク選好と成長投資戦略

・リスクテイクの方向性に沿い政策株式を売却し、ピークリスクの低下を図るとともに、成長投資戦略の実施や保険リスクおよび政策株式以外の資産運用リスクの取得によりリスク分散を図る。

### グループのリスク選好

事業ドメイン	サブドメイン		リスク量ウェイト (2019/9末)	リスクテイク の方向性
国内損保事業	保険引受		10%	↑
	資産運用	政策株式	27.6%	↓
		政策株式以外	13%	↑
国内生保事業	保険引受		8%	↑
	資産運用		21%	↑
海外保険事業			19%	↑

### リスクポートフォリオの推移



### 成長投資戦略

グループの事業ポートフォリオの更なる分散を図り、資本効率の向上と安定的な収益の確保を目指す

<2019年度の取組実績>

○ Challenger の持分法会社化

- 出資比率を16.5%まで引き上げ
- 利益・配当成長等の当社連結決算への取り込み
- MSP生命との既存提携の強化



## ERM 政策株式売却状況

- ・2019年度中間期は501億円を売却し、通期では計画通りの1,000億円強の売却を予定。
- ・中期経営期間中の売却目標5,000億円に対し、67.6%の進捗率。

### 中期経営計画期間中の売却状況

中期経営計画期間中の  
売却目標: 5,000億円※1



Vision 2021

※1 2017年度を含む

### 過去の売却実績

(単位: 億円)

経営統合前の売却実績 (2003年度※2~2009年度)		8,007	
MS & AD	=1-7月 2013	2010年度	574
		2011年度	887
		2012年度	1,141 (小計)
		2013年度	1,735
	Next Challenge 2017	2014年度	910
		2015年度	1,811
		2016年度	1,330 (小計)
	Vision 2021	2017年度	1,513
		2018年度	1,367
		2019年度上期	501
	合計	19,779	

※2 2003年度~2009年度は、三井住友海上、あいおい損保、ニッセイ同和損保の実績の単純合算値 (2002年度以前の実績は各社同一基準でのデータ収集が困難なため非開示)

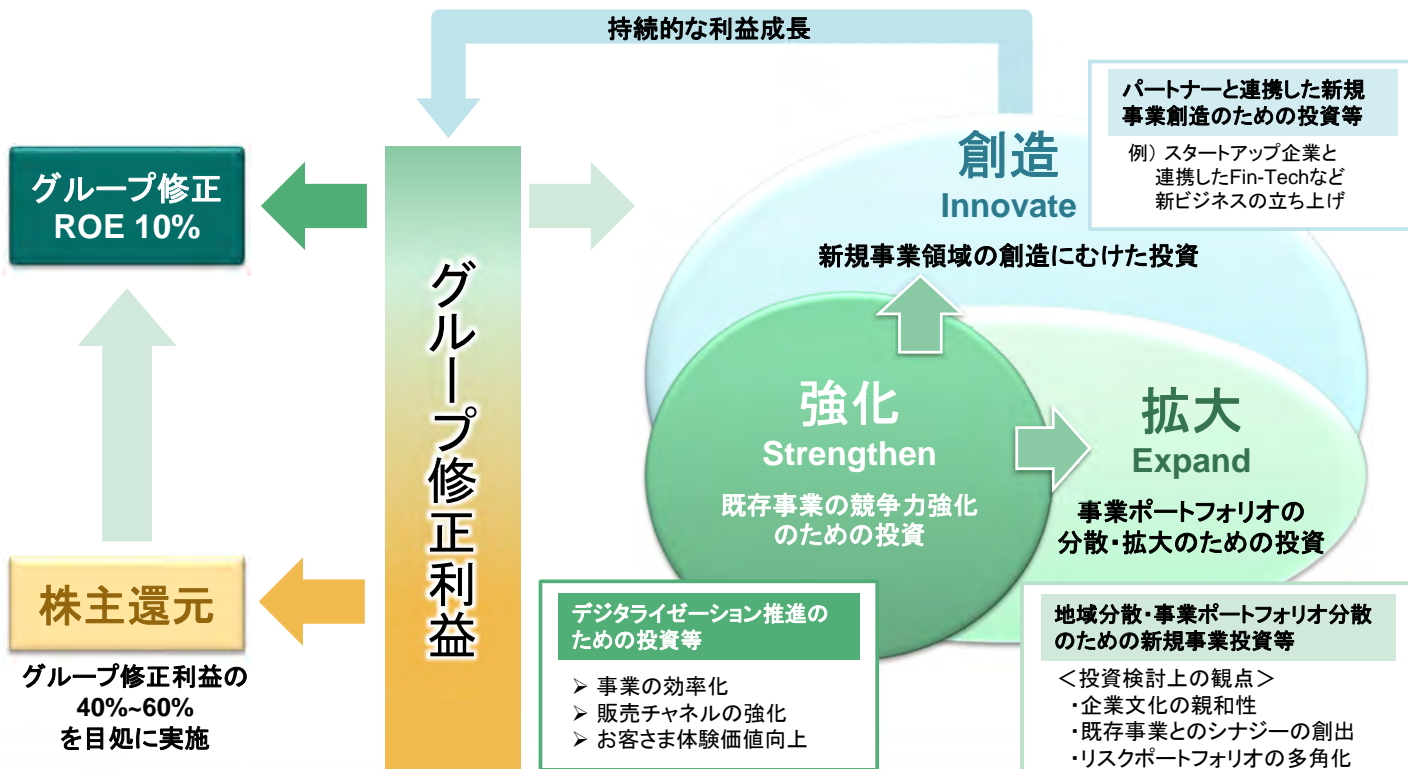
### 政策株式の連結総資産およびグループのリスク量に占める割合

	2019年3月末	2019年9月末	中計目標
連結総資産に占める政策株式の時価ウェイト※3	10.9%	10.5%	10%未満
政策株式のリスクウェイト※3	28.8%	27.6%	30%未満

※3 未上場株を含むすべての政策株式のウェイト

## ERM 資本政策

・安定的な株主還元と持続的な利益成長のための投資を行い、株主価値向上を実現する。



## ERM 資本政策 事業投資

・資本効率を意識した成長投資で、企業価値向上を追求。

### 事業投資に関する主な視点

#### 3つの必須要件

- **価値観の共有**
  - > 価値観を共有し、理念や哲学において共感が持てるビジネスパートナーであること
- **持続的な成長モデル**
  - > 事業規模の拡大や高い収益性の維持が見通せる営業基盤・ノウハウ等を有しており、既存事業も含め、グループ・シナジーが期待できること
- **リスクの分散**
  - > ポートフォリオの地理的・種目的な分散等により資本効率向上に資すること

#### 経済合理性要件

- > 事業・地域特性・シナジー効果等を踏まえた検証により、資本コストを勘案のうえで投資価格の合理性が確認できること

シナジー効果  
+  
将来の利益  
成長見込み

純粋な  
投資リターン

#### シナジー効果の例

- 事業ポートフォリオのリスク分散を通じた必要資本の効率化
- 顧客・販売網の相互利用
- 新商品の共同開発
- 取締役派遣等を通じた事業運営のノウハウ吸収 等

資本コスト(7%)  
を上回る水準

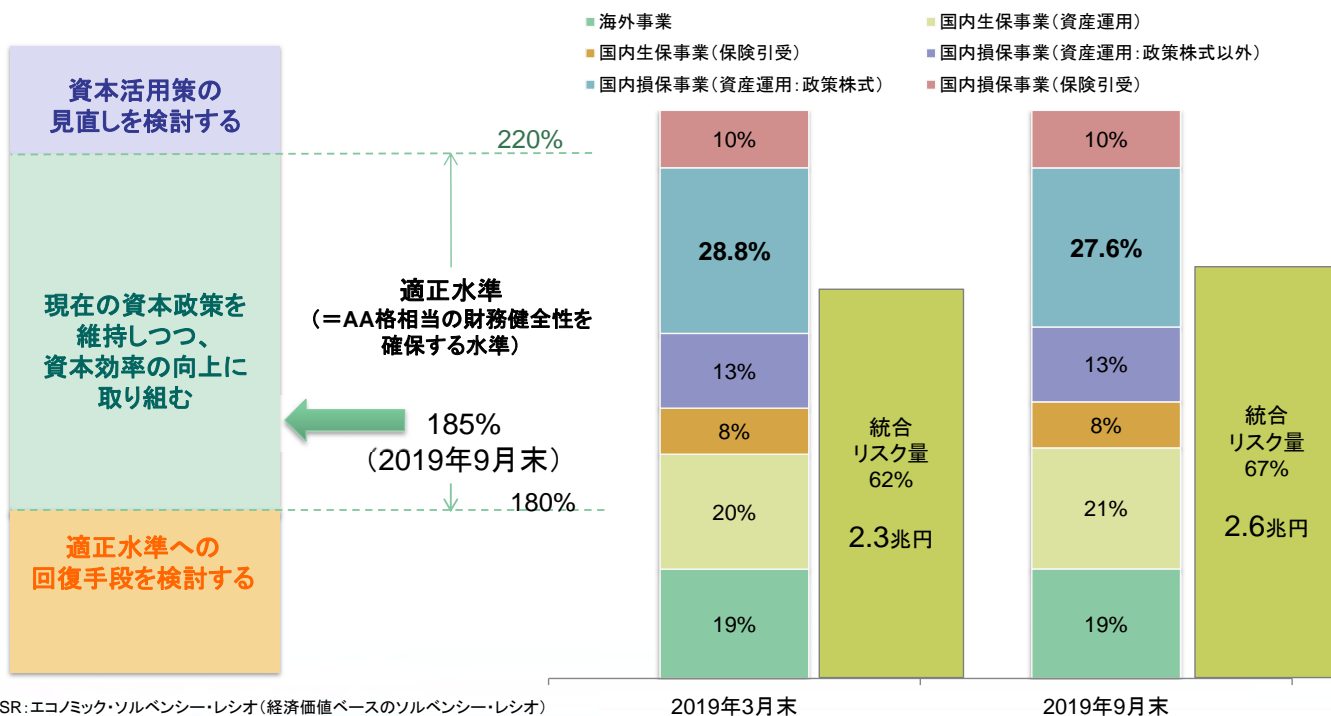


## ERM 財務健全性の確保 (ESRとリスクポートフォリオの状況)

・2019年9月末のESR水準は185%と、現在の資本政策を継続する上で適正な水準を維持。

### ESR ※ (信頼水準99.5%)

### リスクポートフォリオの状況

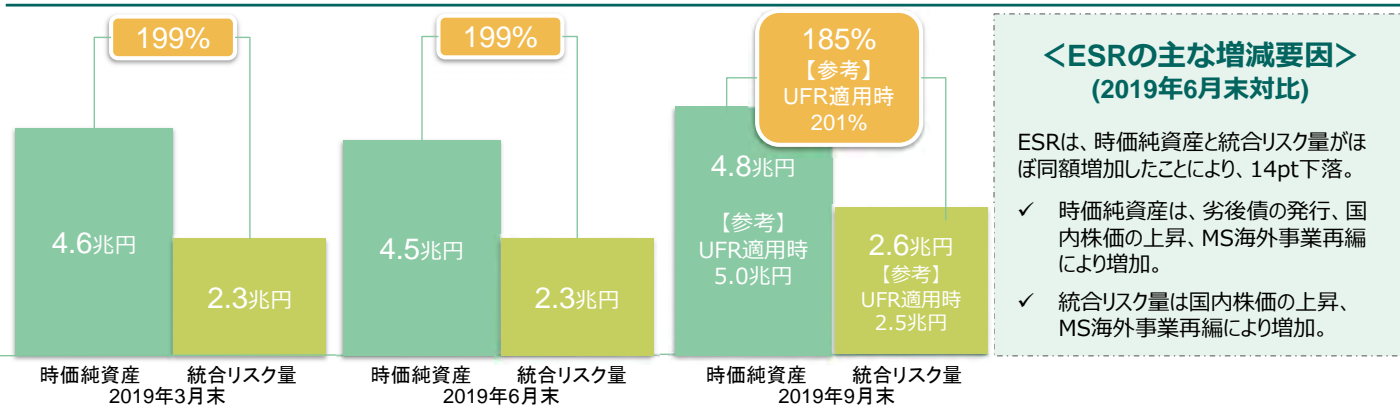


MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

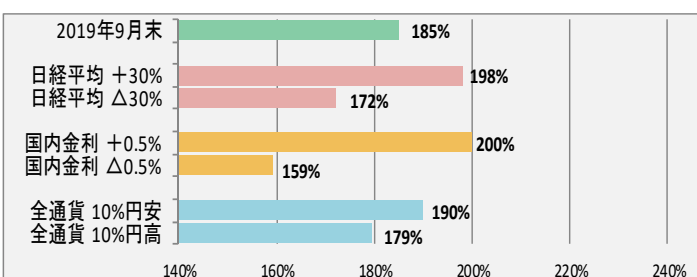
62

## ERM 財務健全性の向上 (ESRの状況)

### ESR ※ (信頼水準99.5%)



### 市場価格変動によるESR影響 (2019年9月末時点)



### 市場環境前提

	2019年3月末	2019年6月末	2019年9月末	対6月末比
日経平均株価	21,206円	21,276円	21,756円	+480円
国債30年金利	0.51%	0.36%	0.37%	+0.01pt
為替(ドル円)	111円	108円	108円	+0円

※ ESR:エコミック・ソルベンシー・レシオ(経済価値ベースのソルベンシー・レシオ)

MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.

63



## CSV活動の実践・推進による持続的な成長モデルの確立（1）

社会との共通価値の創造（CSV取組）		当社への経済的インパクト	社会へのインパクト
新しいリスクに対処する	サイバーリスク対応商品 MS AD	2017-18年度契約増加率 前年度比 <b>9.0%</b> 増	サイバーリスクから 守られている法人・組織 <b>約9,700社</b>
事故のない快適な モビリティ社会を作る	テレマティクス技術を活用した 安全運転支援サービス MS AD	導入企業数 <b>約1,400社</b>	導入企業の支払保険金額の 削減率 <b>36.5%</b>
レジリエントなまちづくり に取り組む	地震保険 MS AD	2018年度契約件数 <b>約3,363千件</b>	2018年度全国新契約件数 における割合 <b>36.1%</b>
「元気で長生き」を 支える	ガンの多様な治療方法に 対応する保険 MSA生命	2018年度新契約件数 <b>約213千件</b>	「いのち・医療に関する情報 提供セミナー」参加人数 <b>14,147人</b>
気候変動の緩和と適応 に貢献する	メガソーラー総合補償プラン MS AD	2018年度新契約件数 <b>約4,600件</b>	同プランを活用する発電量 (同量の火力発電CO <sub>2</sub> 排出量) <b>1,690千トン以上</b>
自然資本の持続可能性 向上に取り組む	水リスク簡易評価 インタ総研	評価した拠点数 <b>244拠点</b>	水不足のリスクが 高い拠点の割合 <b>40.7%</b>
「誰一人取り残さない」 を支援する	認知症「神戸モデル」 MS	収入保険料 3か年合計（見込み） <b>約3.9億円</b>	神戸市民の認知症 検査申込者数 <b>8,598人</b>

2030年  
目指す  
社会像

レジリエントでサステナブルな社会

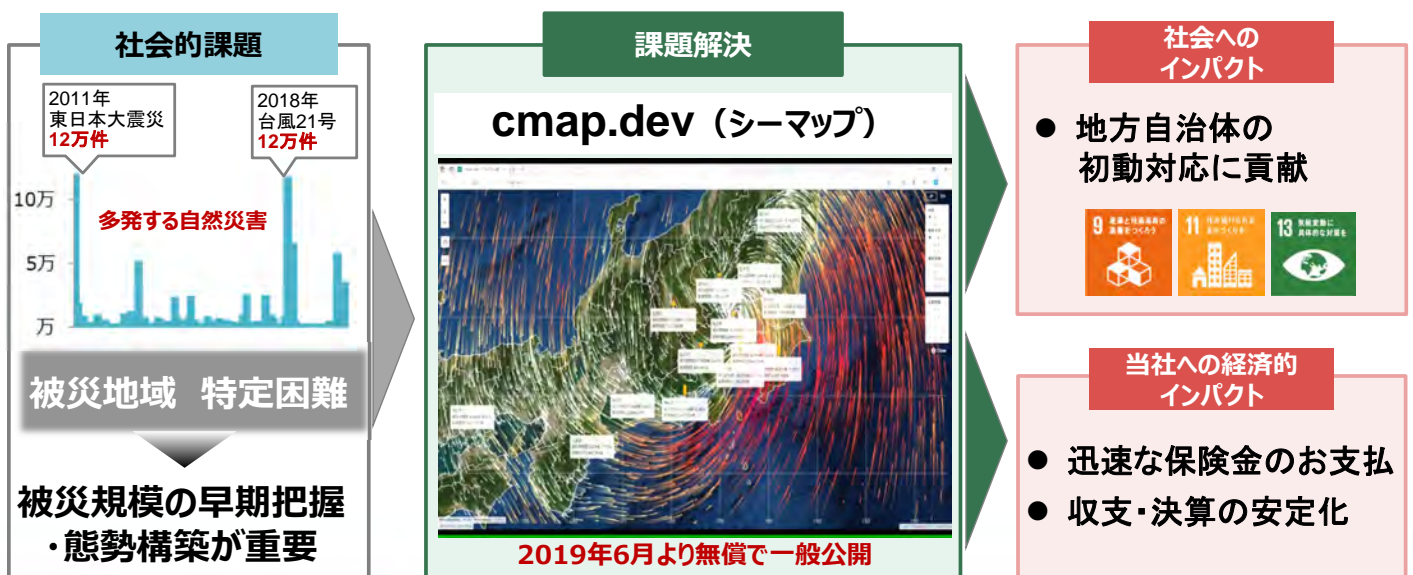
## CSV活動の実践・推進による持続的な成長モデルの確立（2）

### CSV活動の実践事例：「サステナビリティコンテスト2019」最優秀賞 受賞事例①

#### サステナビリティコンテスト

- ・ 価値創造ストーリーとCSVおよびSDGsへの理解を深め、日常業務への浸透を図る。
- ・ 国内外より、**309**件の応募があり、入賞9組を選定、グループ会社全役員の投票により最優秀賞を選定・表彰。

#### AD損害サービス業務部：リアルタイム被害予測ウェブサイト（cmap.dev）開設



## CSV活動の実践・推進による持続的な成長モデルの確立（2）

CSV活動の実践事例：「サステナビリティコンテスト2019」最優秀賞受賞事例②

### MSIGマレーシア：先住民向け住宅専用火災保険の提供



## ESG投融資の取組強化

・ESG投融資拡大に向けた体制強化に取り組み、資産運用を通じたCSV活動を展開する。

### 2018年度～2019年度中間期までの取組み

#### 2018年度

グリーンボンドへの投資	約40億円	MS	AD
ESG日本株式ファンドへの投資	55億円	MS	
再生エネルギーに係る投融資	50億円		
ソーシャルボンドへの投資	10億円	MSA	
インダストリアルライズ・アフリカ・ボンドへの投資	約26億円		

#### 2019年度

グリーンボンドへの投資	約60億円	MS	AD	MSA
太陽光・バイオマス・風力発電等に係る投融資	22億円	MS		
サステナビリティ債への投資	8億円	MSA		

### 今後の取組み

#### 投融資プロセスの改定

- ESG要素を組込む。

#### 対話の高度化

- 投資先企業や外部委託先との対話にESG要素を組込む。

#### インパクト投資※の拡大

- グループベースでの取組みを検討。

※（社会的）インパクト投資とは、金銭的リターンと並行して社会や環境へのインパクトを同時に生み出すことを意図する投資。  
出所：GSG国内諮問委員会

# スチュワードシップ活動の状況

## 対話実績 (2018年7月～2019年6月)

	MS	AD	合計(単純合算)
対話実施企業数	281社	205社	486社
<b>投資先企業との対話による改善事例</b>			
株主還元	前年は有利子負債の返済優先により低配当だったが、財務が改善すれば増配するとの回答を得ていた。今年は業績の大幅な改善に伴い、決算発表に併せて増配を公表、配当性向が当社基準を上回る水準まで改善。		
ガバナンスの実効性	前年は海外居住の社外取締役の出席率が低かったが、テレビ会議等による改善策を確認していた。今年は株主総会の招集通知にて当該社外取締役の出席率の改善(出席率:100%)を確認。		
中期的な経営戦略	中期的に国内市場の成長鈍化が予想される業界の企業と対話を行い、今後の経営戦略について意見交換を実施。国内では高付加価値商品の推進による利益率向上、海外では商品・ブランドの認知度向上推進による新規顧客開拓の加速などの方針を確認。		
ESG取組	ESG取組を強化しようとしている企業と対話を行い、意見交換を実施。多方面から経験豊富な人財を社外取締役に登用し社外取締役比率を1/3に引き上げたり、女性の視点を積極的に取り入れ女性が働きやすく活躍できる環境を整えたりするなど、様々な取組みに注力されていることを確認。		

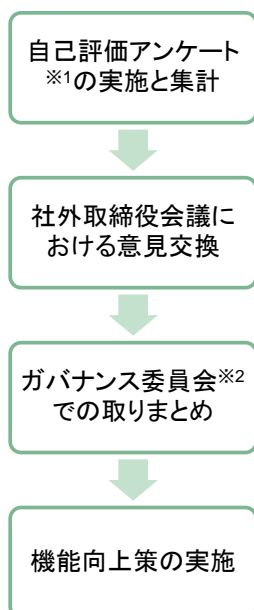
## 議決権行使結果 (2018年7月～2019年6月)

	MS	AD	合計(単純合算)
不賛同数(議案数)	6 (2,777)	3 (1,764)	9 (4,541)
<b>不賛同事例と行使内容</b>			
剰余金の処分案 (直近の配当性向が低位)	業績堅調で内部留保も充実していたが、配当性向が当社基準を下回っていた。対話を通じて株主還元方針を確認したが、株主還元意識が低く、今後も配当性向が改善する可能性は低いと判断した。(不賛同)		
取締役の選任案 (社外取締役が不在)	過去から対話を通じて社外取締役の有用性を説明。候補者の選任を要請してきたが、前年に引き続き社外取締役候補者が選任されなかった。(取締役全員について不賛同)		
取締役の選任案 (ガバナンス上の懸念)	不採算となっている一部事業等において、ガバナンス上の懸念があると判断し、対話等を通じ経営陣が掲げる事業戦略やガバナンス改革の実効性を確認したが、十分な合理性を見出すことができなかった。(不賛同)		

# コーポレートガバナンス 取締役会の実効性評価

- 2018年度の評価結果を踏まえて機能向上策を実施、効果発揮を確認。
- 2019年度も継続して、定期的な実効性評価を行い、取締役会の実効性向上を図る。

## 評価プロセス



## 評価結果の概要

	向上した点	今後強化していくべき点
<b>取締役会における 論議内容と機能発揮</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外投資等のリスクイテック案件について、各案件に深く踏み込んだ活発な論議を実施した。</li> <li>グループのビジネスモデルである「価値創造ストーリー」とCSV、SDGsへのグループ内の理解浸透が進んだ。</li> <li>「MS&amp;AD統合レポート2018」等を通じ、経営理念(ミッション)をより具体化した「価値創造ストーリー」を発信し、グループ内の理解浸透と社外からの評価向上を実現した。</li> <li>内部通報制度を「スピークアップ制度」に名称変更し、匿名受付の拡充を図った。通報件数も増加し、実効性が向上している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「Vision 2021」の重要テーマ(サステナビリティ、デジタルイノベーション、ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進)や事業戦略等について社外役員の理解を深め丁寧な論議をさらに加速させる。</li> <li>「価値創造ストーリー」を実践する取組みが、CSVおよびSDGsにつながることをグループ全社員に浸透させるため、さまざまな手法を通じて社員のさらなる意識向上に取り組む。</li> <li>「スピークアップ室」を中心に、スピークアップ制度の更なる認知度向上、実効性向上のため、情報発信を強化する。</li> </ul>
<b>取締役会の運営</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>議案数は減少し、戦略決定に向けた重要議案に時間を割いて論議することが定着した。</li> <li>効率的な会議運営により、定例取締役会における1件あたりの平均審議時間が毎年増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎回の取締役会における論議・意見交換の機会を拡充するため、会議時間を2018年度よりも長く設定する。</li> </ul>
<b>その他</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害の保険金支払いを集中して行う災害対策本部の視察等、2017年度に引き続き事業会社見学会を実施した。</li> </ul>	—

※1 質問票(9項目)を事前配布し、事務局によるインタビュー形式で実施

※2 社外取締役全員+取締役会長+取締役社長で構成



### Ⅲ. 株主還元

## 株主還元

- ・中間配当75円(前期比5円増配)を予定、年間配当150円(前期比10円増配)を予想。
- ・併せて200億円を上限に自己株式の取得を実施する予定。

### 株主還元方針

グループ修正利益※1の40%~60%を目処に、株主配当および自己株式の取得によって、株主還元を行う。

<配当> 安定的な配当を基本とする(DOE:自己資本配当率 2.0%~3.0%水準を目指す。)

<自己株式取得> 市場環境・資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施する。

### 2019年度の株主還元の予想

<配当>

**年間150円(期初予想どおり、前期比10円増配)の予想**  
うち中間配当75円(前期比5円増配)を11月19日取締役会で決議

<自己株式の取得>

**200億円を上限に実施の予定(2019年11月19日決定)**

### 2019年度のグループ修正利益予想

(単位:億円)

グループ修正利益 2,200	=	連結当期純利益 2,000	+	異常危険準備金等繰入額 △170	-	その他特殊要因※2 (のれん・その他無形固定資産償却額等) △370	+	非連結グループ会社持分利益 -
-------------------	---	------------------	---	---------------------	---	--	---	--------------------

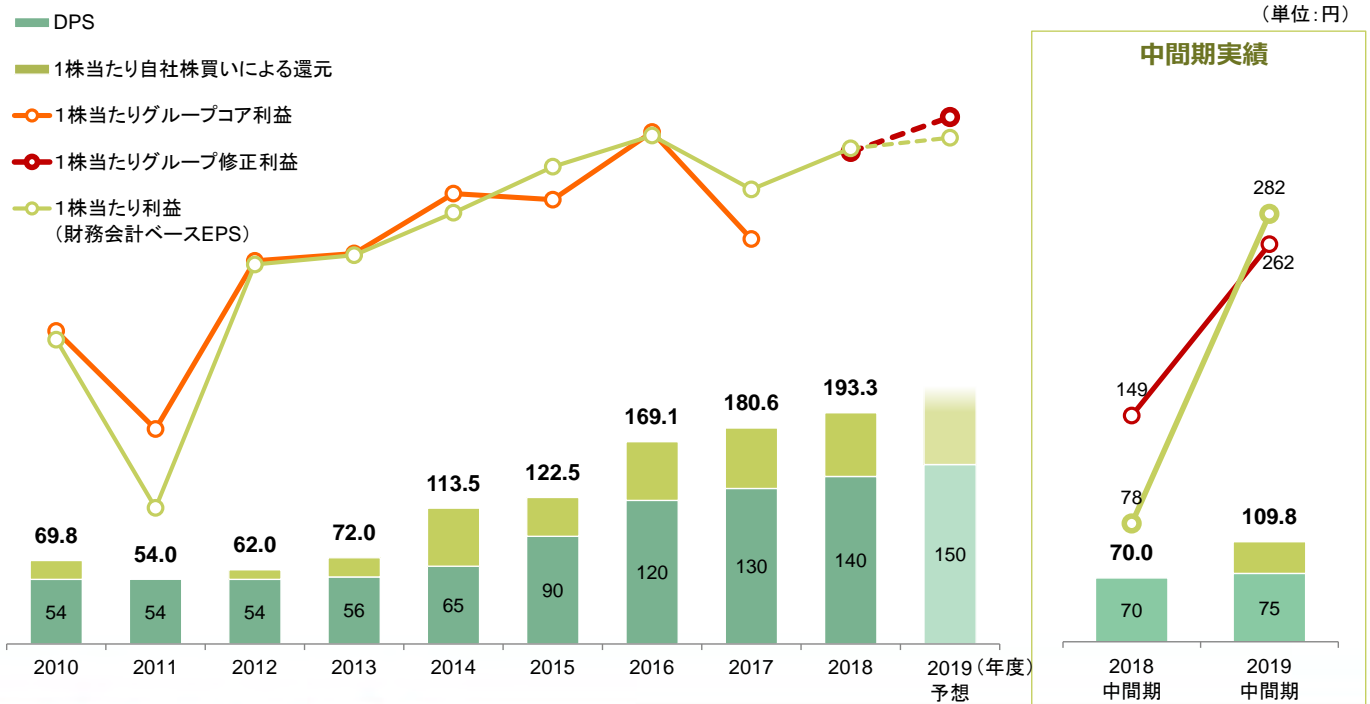
※1「グループ修正利益」の算出方法につきましては、P74を参照

※2 その他特殊要因には、のれん等の償却△1,870、特別損益(除く価格変動準備金)等1,500 [MS海外事業再編に伴う税金費用の減少のうち、繰延税金資産見合いの1,405億円を含む]

# 1株当たり利益・総還元額

・1株当たり総還元額は着実に上昇している。

## 1株当たり総還元額、グループコア利益/グループ修正利益、EPSの推移



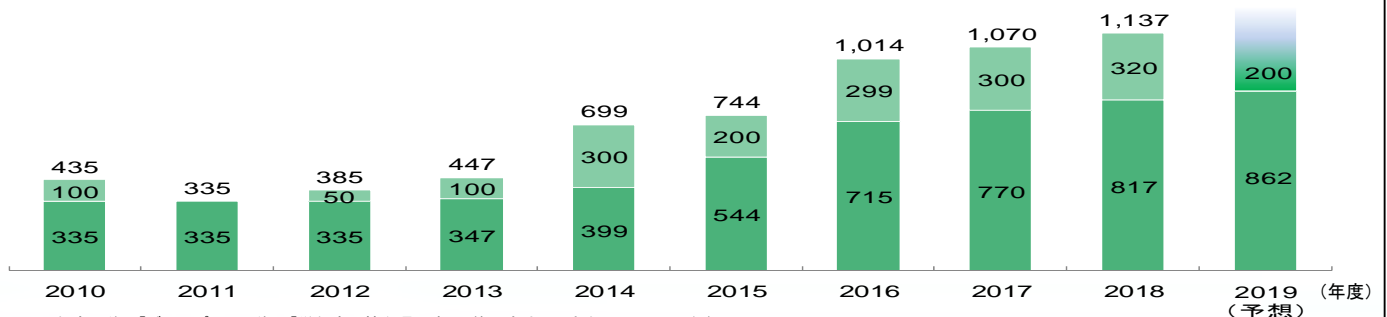
# 株主還元実績

## 株主還元額 年度別実績 (2019年11月19日時点)

(単位:億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計	2018年度	2019年度 (予想)
グループ修正利益※1	145	△875	874	948	1,557	1,475	2,137	1,051	7,313	1,898	2,200
総還元額	435	335	385	447	699	744	1,014	1,070	5,132	1,137	—
総還元率※1	300%	-	44%	47%	45%	50%	47%	102%	70%	60%	—
DOE※2										2.9%	—
1株あたり総還元額 (円)	69.8	54.0	62.0	72.0	113.5	122.5	169.1	180.6	—	193.3	—

■ 配当総額 (年間) ■ 自己株式取得額 (単位:億円)



※1 2017年度以前は「グループコア利益」。「単年度の株主還元率」の算出方法につきましては、P.74を参照

※2 DOE: 自己資本配当率=年間配当額(中間・期末等)÷自己資本



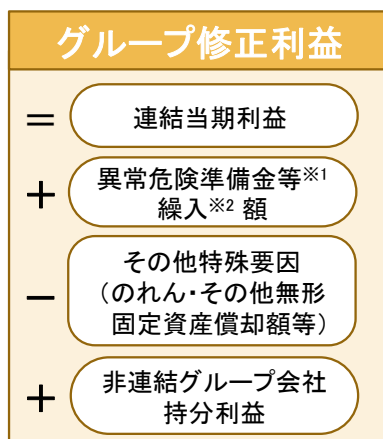
## 株価関連指標の推移

	2010 年度末	2011 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2014 年度末	2015 年度末	2016 年度末	2017 年度末	2018 年度末	2019年度 中間期末
当期純利益／中間 純利益（億円）	54	△1,694	836	934	1,362	1,815	2,104	1,540	1,927	1,635 （通期予想 2,000）
1株当たり当期純利益 （EPS）（円・銭）	8.68	△272.49	134.46	150.58	221.34	298.72	350.94	260.04	328.72	281.90 （通期予想 346.47）
株価（終値）（円）	1,894	1,699	2,066	2,364	3,370	3,136	3,540	3,355	3,370	3,500
騰落率※1	△27.0%	△10.3%	21.6%	14.4%	42.6%	△6.9%	12.9%	△5.2%	0.4%	3.9%
<参考> TOPIX騰落率※1	△11.2%	△1.7%	21.1%	16.3%	28.3%	△12.7%	12.3%	13.5%	△7.3%	△0.2%
1株当たり純資産 （BPS）（円・銭）	2,597.19	2,400.48	3,215.33	3,646.22	4,911.40	4,469.58	4,572.82	4,964.64	4,712.11	5,060.75
株価純資産倍率 （PBR）（倍）	0.73	0.71	0.64	0.65	0.69	0.70	0.77	0.68	0.72	0.69
株価収益率 （PER）※2（倍）	218.20	—	15.36	15.70	15.23	10.50	10.08	12.90	10.25	10.10

※1 騰落率は各年度の前年度末からの変化率  
※2 2019年度中間期末は通期予想ベース

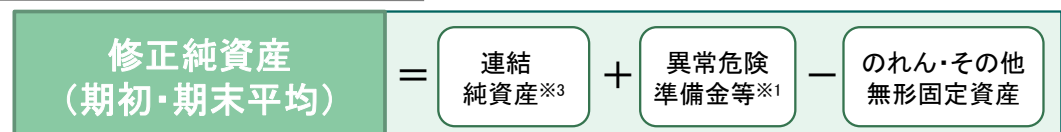
## グループ修正利益、グループ修正ROE、株主還元率、修正純資産の計算方法

### 「グループ修正利益」 「修正純資産」と「グループ修正ROE」

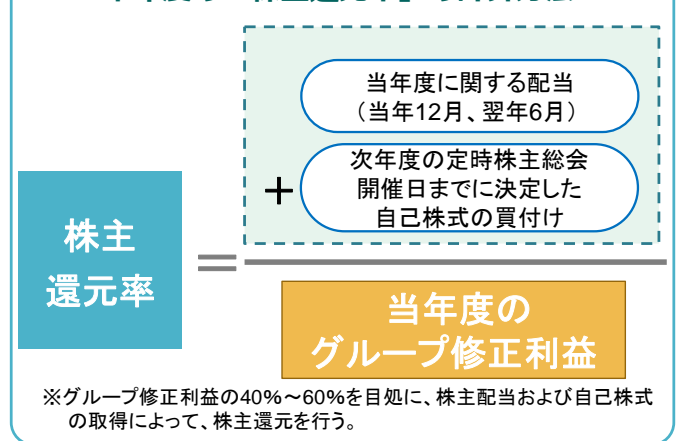


※ 各調整額は税引後  
※1 国内損害保険事業およびMSA生命の異常危険準備金・危険準備金・価格変動準備金  
※2 戻入の場合は減算  
※3 除く非支配株主持分・新株予約権

**グループ  
修正ROE**

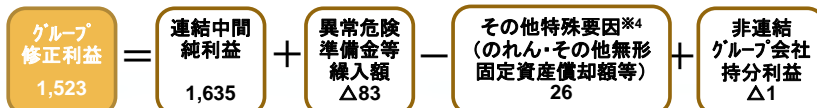


### 単年度の「株主還元率」の計算方法



### 2019年度中間期のグループ修正利益

（単位：億円）



※4 のれん償却等△1,767、特別損益（除く価格変動準備金）等1,794 [うちMS海外事業再編に伴う税金費用の減少1,705]

立ちどまらない保険。

**MS&AD**

INSURANCE GROUP

## お問い合わせ先

**MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社**

**広報・IR部**

TEL : 03-5117-0311      FAX: 03-5117-0605

<https://www.ms-ad-hd/ja/contact.html>